



人と、地域と、未来をむすぶ

十六フィナンシャルグループ

2024年度 決算説明会

[2025年3月期]

2025年5月29日

東証プライム・名証プレミア(7380)



© じゅうろくアプリス

01 | 2024年度 決算

連結決算サマリー	6
十六銀行単体決算サマリー	7
連結コア業務純益	8
経費・修正OHR	9
資金利益・貸出金利回り・預金等利回り	10
貸出金	11
預金等	12
顧客向けサービス業務利益	13
役務取引等利益	14
有価証券	15
与信関係費用・不良債権残高	16
グループ会社利益	17
自己資本比率・ROE	18
業績予想・配当予想	19



- ※ 当社は2021年10月1日設立のため、十六FG連結の2021年9月期以前の計数は、参考として十六銀行を親会社とする十六銀行連結決算の計数を記載しています。
- ※ 当資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

02 | 企業価値向上に向けた取組み

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応	21
第2次中期経営計画の計数目標に対する進捗状況	22
円貨バランスシートの構成と金利のある世界での最適な運営	23
政策投資株式の縮減	24
株主還元の充実	25
当社グループの歩み(第2次中期経営計画)	26
当社グループの成長戦略	27
りそなグループとの協業(マーケットインアプローチ戦略)	28
ソフトバンクとの協業(トランスフォーメーション戦略)	29
女性活躍と次世代人材の育成(ヒューマンイノベーション戦略)	30
新本部ビル「16FGオフィス&パーク」(地域プロデュース戦略)	31

03 | サステナビリティへの取組み

サステナビリティKPIの進捗状況	33
地域経済の活性化	34-35
地域社会の持続的発展	36-37
環境保全と気候変動対策	38-39
多様な人材の活躍推進	40-41
ガバナンスの高度化	42-43

01 | 2024年度 決算

- ◆ 十六FG連結の親会社株主に帰属する当期純利益は208億円となり、**7期連続の増益を達成**
- ◆ 本業のもうけを示す連結コア業務純益においても**前期比+29億円の321億円と10.0%の伸び**
- ◆ 貸出金平残は中小企業貸出および住宅ローンが伸長し前期比1,694億円増加の4兆9,275億円、**貸出金末残は5兆円を突破**
- ◆ 自己資本比率は十六FG連結で11.23%、十六銀行単体で10.02%となり、**連結・単体ともに10%超え**
- ◆ 期末配当は20円増配の100円とし、**年間配当は180円となり6期連続で増配**

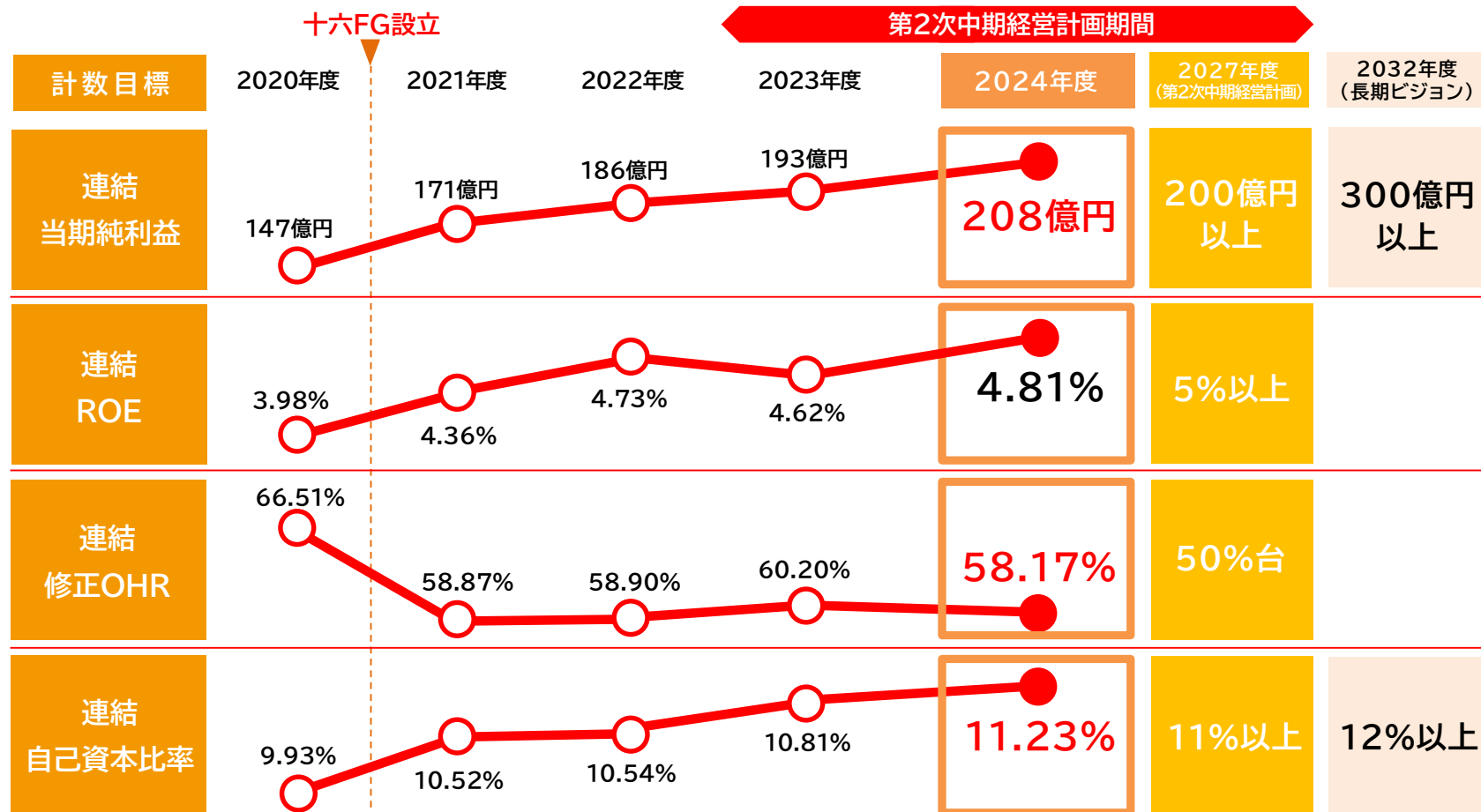
02 | 企業価値向上に向けた取組み

- ◆ 第2次中期経営計画に掲げる4つの基本戦略をグループ一体で取り組むなか、**各計数目標はいずれも順調に向上**
- ◆ 2025年3月末の政策投資株式貸借対照表計上額の対連結純資産比率は**18.7%**となり、**縮減目標に掲げる20%未滿を達成**
- ◆ 新たにリリースを行った「**十六銀行ファンドラップ**」の契約金額や「**じゅうろくアプリ**」のダウンロード件数は、**いずれも順調に推移**
- ◆ 2025年6月20日付にて、グループ中核企業の十六銀行においても、初となる**プロパー女性を取締役常務執行役員に起用**

03 | サステナビリティへの取組み

- ◆ 2022年5月に設定した「サステナビリティKPI」は、グループ各社の連携した取組みから**いずれの項目も順調に進捗**
- ◆ 企業版ふるさと納税マッチングサービス「CoLoRs(金銭寄附型)」 「ITEMS(物品寄附型)」の**寄付額は累計3億3,000万円超と順調に伸長**
- ◆ 2025年2月、十六銀行が環境省主催の**第6回「ESGフィナンズ・アワード・ジャパン」**において銅賞を受賞
- ◆ 2025年3月、十六リースが地方銀行系リース会社として全国初となる**21世紀金融行動原則「2024年度 最優良取組事例 環境大臣賞」**を受賞

Summary 第2次中期経営計画の進捗状況



01 | 2024年度 決算

02 | 企業価値向上に向けた取組み

～資本コストや株価を意識した経営の実現～
～第2次中期経営計画の進捗状況～

03 | サステナビリティへの取組み



連結決算サマリー

十六FG連結

人と、地域と、未来をむすぶ
十六フィナンシャルグループ

- ◆ 連結コア業務純益は、十六銀行における資金利益およびその他業務利益が増加したことから、前期比+29億円の321億円となりました。
- ◆ 親会社株主に帰属する当期純利益は前期比+15億円の208億円と7期連続の増益となり、中計目標に掲げる200億円以上の水準となりました。

十六FG連結 (単位: 億円)	2024/3	2025/3	増減	増加率	通期 業績予想	達成率
連結コア業務粗利益	733	① 768	35	4.7%	766	100.3%
資金利益	528	544	16	2.8%	537	101.3%
役務取引等利益	185	175	△ 10	△ 5.8%	185	94.6%
その他業務利益 (除く国債等債券損益)	18	49	31	160.8%	44	111.8%
経費	441	② 447	6	1.2%	451	99.1%
うち人件費	234	232	△ 2	△ 0.8%	-	-
うち物件費	178	183	5	3.1%	-	-
連結コア業務純益	292	③ 321	29	10.0%	315	102.0%
国債等債券損益	△ 142	△ 155	△ 13	9.2%	-	-
連結実質業務純益	149	165	16	10.9%	-	-
与信関係費用	9	21	12	133.9%	-	-
株式等関係損益	133	158	25	18.9%	-	-
経常利益	279	④ 312	33	11.9%	275	113.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	193	⑤ 208	15	7.8%	190	109.6%
自己資本比率(%)	10.81	11.23	0.42			
ROE(%)	4.62	4.81	0.19			

① 連結コア業務粗利益 768億円 達成率100.3%

- 資金利益およびその他業務利益(除く国債等債券損益)が増加し、前期比+35億円の768億円

② 経費 447億円 達成率99.1%

- 人件費はバエを実施する一方、退職給付費用の減少などから全体では減少
- 物件費はDX投資や社内イントラ更改などにより増加

増加率10.0%

③ 連結コア業務純益 321億円 達成率102.0%

- 資金利益およびその他業務利益(除く国債等債券損益)の増加により、前期比+29億円の321億円

増加率11.9%

④ 経常利益 312億円 達成率113.5%

- 連結コア業務純益の増加などにより、経常利益は前期比+33億円の312億円となり、7期連続の増益

増加率7.8%

⑤ 親会社株主に帰属する当期純利益 208億円 達成率109.6%

- 親会社株主に帰属する当期純利益は前期比+15億円の208億円となり、7期連続の増益

十六銀行単体決算サマリー

十六銀行単体



人と、地域と、未来をむすぶ

十六フィナンシャルグループ

- ◆ コア業務粗利益は、資金利益およびその他業務利益の増加により、前期比+23億円の665億円となりました。
- ◆ 経常利益および当期純利益は8期連続の増益となりました。

十六銀行単体 (単位:億円)	2024/3	2025/3	増減		増加率		通期 業績予想	達成率
			増減	増加率	増減	増加率		
コア業務粗利益	642	① 665	23	3.6%	-	-	-	-
資金利益	540	554	14	2.5%	-	-	-	-
役務取引等利益	125	115	△ 10	△ 7.9%	-	-	-	-
その他業務利益 (除く国債等債券損益)	△ 23	△ 3	20	83.9%	-	-	-	-
経費	373	② 381	8	1.9%	-	-	-	-
うち人件費	178	178	0	0.3%	-	-	-	-
うち物件費	169	174	5	3.1%	-	-	-	-
コア業務純益	268	③ 284	16	5.9%	283	100.4%	-	-
国債等債券損益	△ 142	△ 155	△ 13	9.2%	-	-	-	-
実質業務純益	125	128	3	2.1%	227	56.5%	-	-
与信関係費用	5	10	5	77.0%	28	37.9%	-	-
株式等関係損益	133	150	17	12.7%	-	-	-	-
経常利益	260	④ 279	19	7.3%	257	108.9%	-	-
当期純利益	187	⑤ 209	22	11.3%	184	113.6%	-	-
自己資本比率(%)	9.67	10.02	0.35					
顧客向けサービス業務利益	137	133	△ 4					

① コア業務粗利益

665億円

- 貸出金利息や預け金利息の増加による資金利益の増加および外貨調達コスト改善に伴うその他業務利益の増加により前期比+23億円の665億円

② 経費

381億円

- 人件費は退職給付費用が減少したもののペア実施などにより全体で微増
- 物件費はDX投資や社内イントラ更改などにより増加

増加率 5.9%

③ コア業務純益

284億円

達成率100.4%

- コア業務粗利益の増加により、前期比+16億円の284億円

増加率 7.3%

④ 経常利益

279億円

達成率108.9%

- コア業務純益の増加などにより、経常利益は前期比+19億円の279億円となり、8期連続の増益

増加率11.3%

⑤ 当期純利益

209億円

達成率113.6%

- 当期純利益は前期比+22億円の209億円と8期連続の増益となり、通期業績予想に対する達成率は113.6%

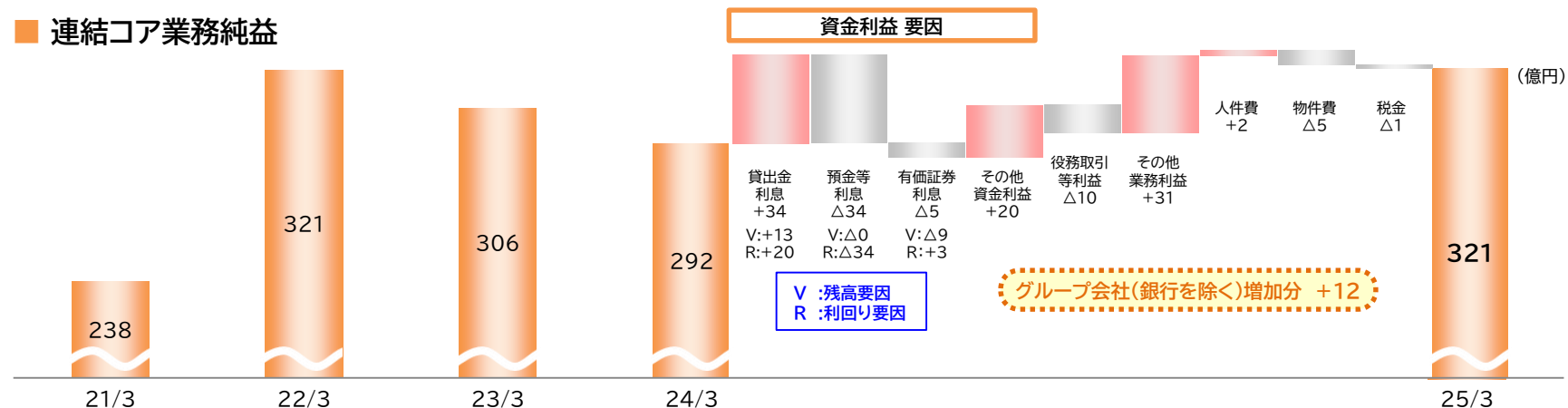
連結コア業務純益

十六FG連結

人と、地域と、未来をむすぶ
十六フィナンシャルグループ

- ◆ 連結コア業務純益は、十六銀行における資金利益および十六銀行とグループ会社におけるその他業務利益の増加により、前期比+29億円の321億円となりました。

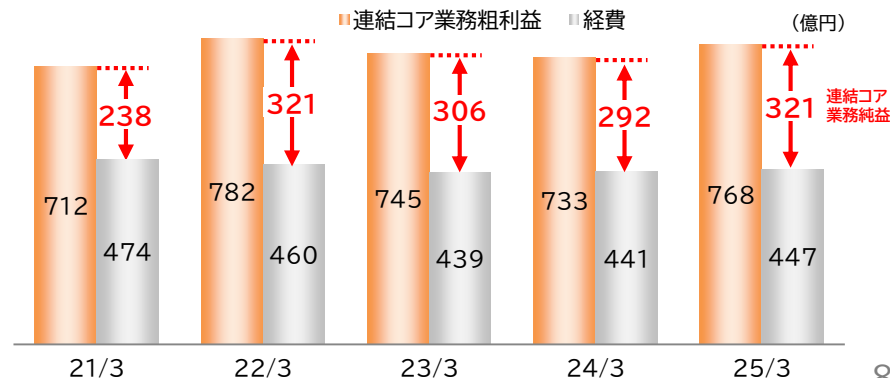
連結コア業務純益



連結コア業務粗利益と経費

(億円)	21/3	22/3	23/3	24/3	25/3	増減	増加率
連結コア業務粗利益	712	782	745	733	768	35	4.7%
資金利益	505	543	511	528	544	16	
役務取引等利益	155	171	187	185	175	Δ10	
その他業務利益(※)	51	67	47	18	49	31	
経費	474	460	439	441	447	6	1.2%
連結コア業務純益	238	321	306	292	321	29	10.0%

(※) 国債等債券損益を除く



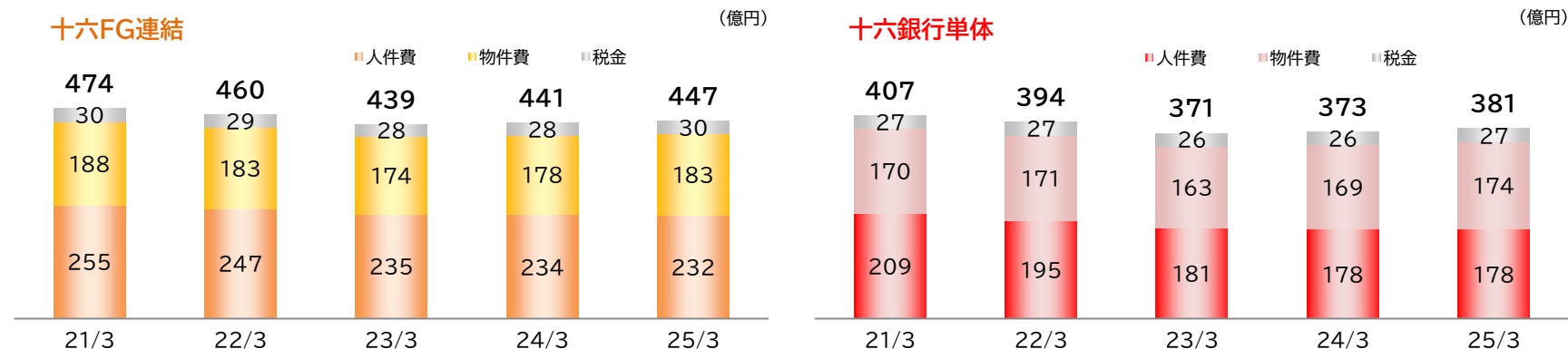
経費・修正OHR

十六FG連結

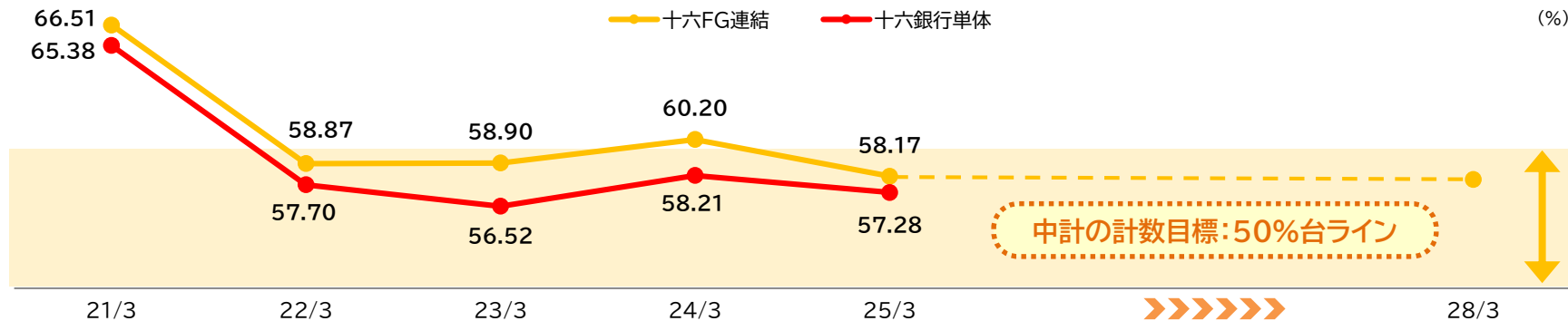
十六銀行単体

- ◆ 人件費は退職給付費用の減少などから全体で減少、物件費はDX投資や社内のグループウェア更新などにより増加しました。
- ◆ 修正OHRは、十六FG連結で58.17%、十六銀行単体で57.28%と改善し、計数目標である50%台の水準で推移しています。

経費



修正OHR



資金利益・貸出金利回り・預金等利回り

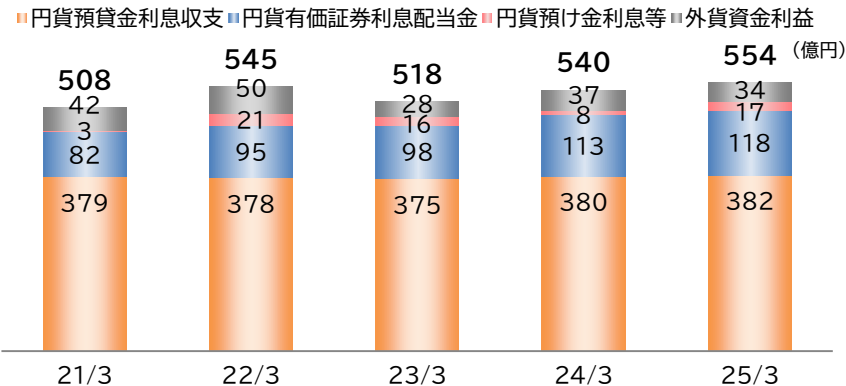
十六銀行単体

人と、地域と、未来をむすぶ
十六フィナンシャルグループ

- ◆ 資金利益は、円貨貸出金利息や円貨有価証券利息配当金、日銀預け金利息の増加などにより前期比+14億円の554億円となりました。
- ◆ 円貨貸出金平残は、4兆9,184億円と堅調に推移し、円貨貸出金平均利回りは前期比+0.045ポイントの0.850%と上昇しました。

資金利益

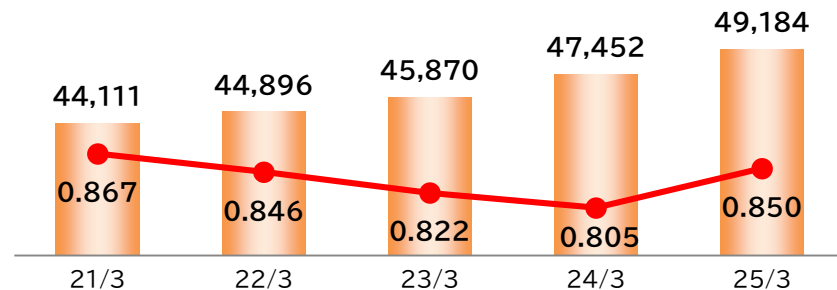
	(億円)	21/3	22/3	23/3	24/3(A)	25/3(B)	増減(B-A)
資金利益		508	545	518	540	554	14
円貨資金利益		465	494	490	502	519	17
円貨預貸金利息収支		379	378	375	380	382	2
円貨貸出金利息(収入)		382	380	377	382	418	36
円貨預金利息(支出)		3	1	1	1	36	35
円貨有価証券利息配当金		82	95	98	113	118	5
円貨預け金利息等		3	21	16	8	17	9
外貨資金利益		42	50	28	37	34	△3



円貨貸出金平残・平均利回り

(億円、%)

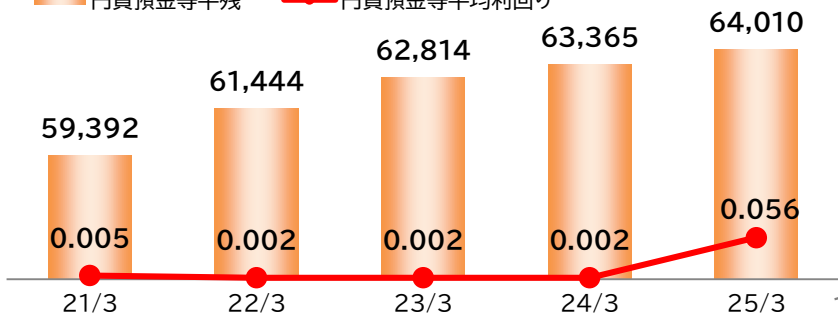
■円貨貸出金平残 ●円貨貸出金平均利回り



円貨預金等平残・平均利回り

(億円、%)

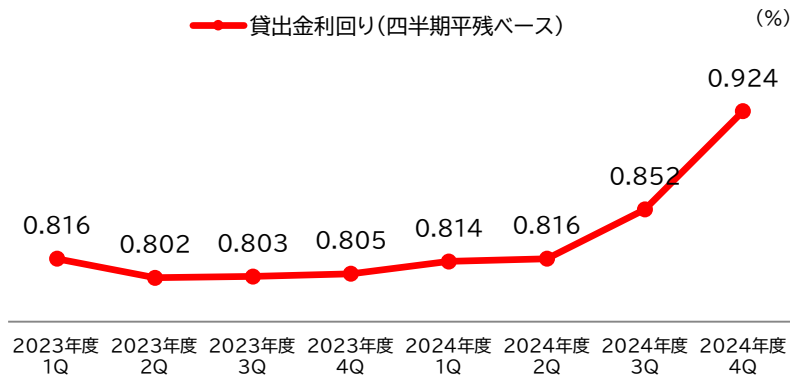
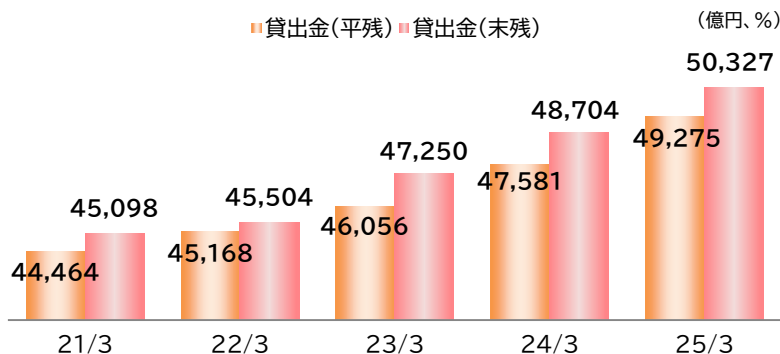
■円貨預金等平残 ●円貨預金等平均利回り



◆ 貸出金(平残)は、中小企業貸出および住宅ローンが増加し前期比+1,694億円の4兆9,275億円となり、貸出金(末残)は5兆円を突破しました。

貸出金(平残・末残)

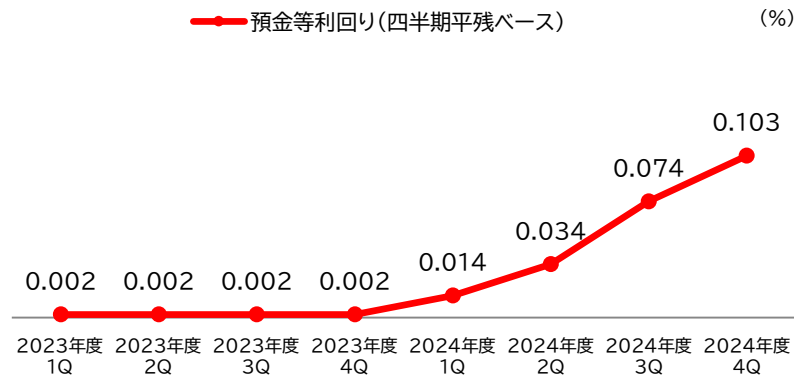
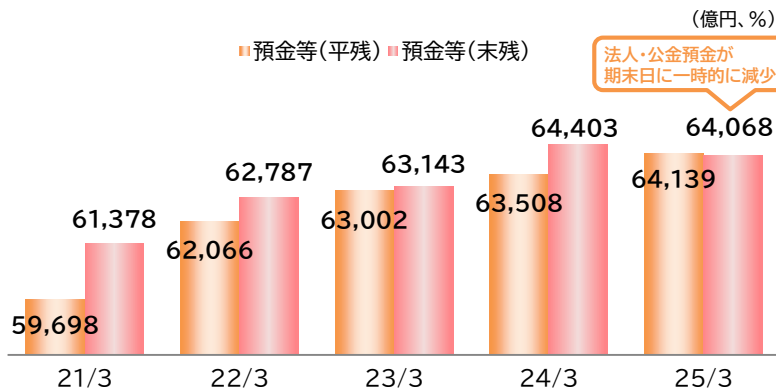
(億円)	21/3	22/3	23/3	24/3(A)	25/3(B)	増減(B-A)
貸出金(平残)	44,464	45,168	46,056	47,581	49,275	1,694
うち事業性	22,432	21,936	21,910	22,690	23,287	597
うち消費者ローン	17,502	18,496	19,381	20,010	20,980	970
うち公金・その他	4,530	4,734	4,763	4,880	5,007	127
貸出金(末残)	45,098	45,504	47,250	48,704	50,327	1,623
うち事業性	22,472	21,787	22,653	23,388	23,627	239
うち消費者ローン	18,003	19,026	19,728	20,427	21,593	1,166
うち公金・その他	4,623	4,691	4,867	4,888	5,105	217



◆ 預金等(平残)は、法人預金が増加し前期比+631億円の6兆4,139億円となりました。

預金等(平残・末残)

(億円)	21/3	22/3	23/3	24/3(A)	25/3(B)	増減(B-A)
預金等(平残)	59,698	62,066	63,002	63,508	64,139	631
うち個人	40,223	42,140	43,389	43,890	44,176	286
うち法人	16,591	17,207	17,154	17,118	17,562	444
うち公金・その他	2,883	2,718	2,459	2,499	2,400	△99
預金等(末残)	61,378	62,787	63,143	64,403	64,068	△335
うち個人	41,380	42,853	43,611	44,052	44,071	19
うち法人	17,429	17,345	17,249	17,885	17,722	△163
うち公金・その他	2,568	2,588	2,281	2,464	2,273	△191



顧客向けサービス業務利益

十六銀行単体

人と、地域と、未来をむすぶ
十六フィナンシャルグループ

- ◆ 顧客向けサービス業務利益は、団体信用生命保険料・ローン保証料の増加を要因とした役務取引等利益の減少により、前期比▲4億円となったものの、4期連続で100億円超を確保しています。

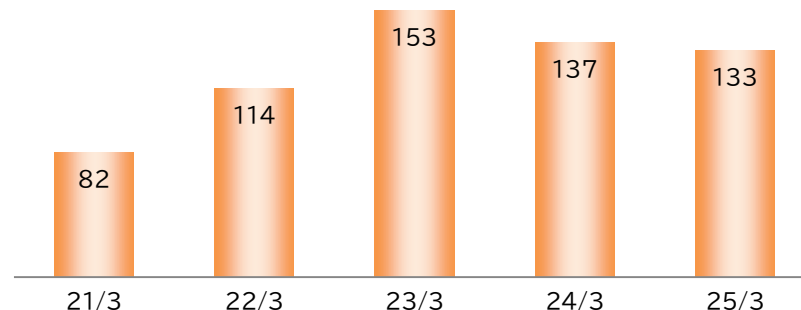
顧客向けサービス業務利益

(億円、%)	21/3	22/3	23/3	24/3(A)	25/3(B)	増減(B-A)
顧客向けサービス業務利益	82	114	153	137	133	△4
貸出金平残 × 預貸金粗利鞘	384	381	379	383	392	9
預貸金粗利鞘	0.864	0.844	0.825	0.807	0.796	△0.011
役務取引等利益	98	111	126	125	115	△10
営業経費	400	378	353	371	373	2

※顧客向けサービス業務利益 = 貸出金平残×預貸金粗利鞘+役務取引等利益-営業経費

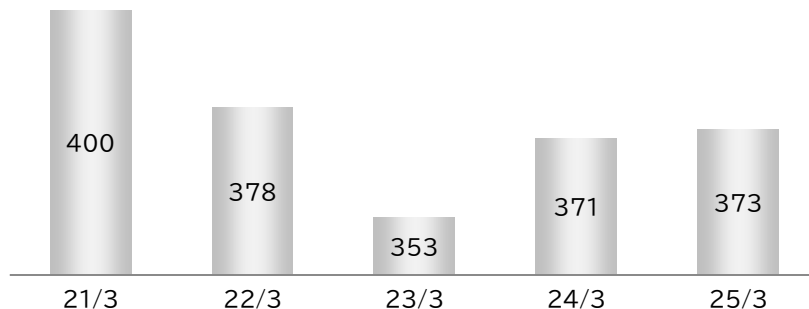
<顧客向けサービス業務利益>

(億円)



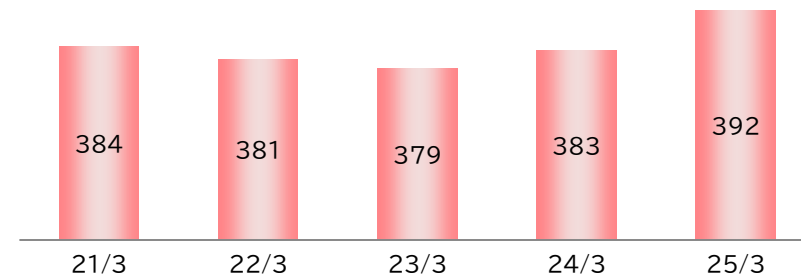
<営業経費>

(億円)



<貸出金平残×預貸金粗利鞘>

(億円)



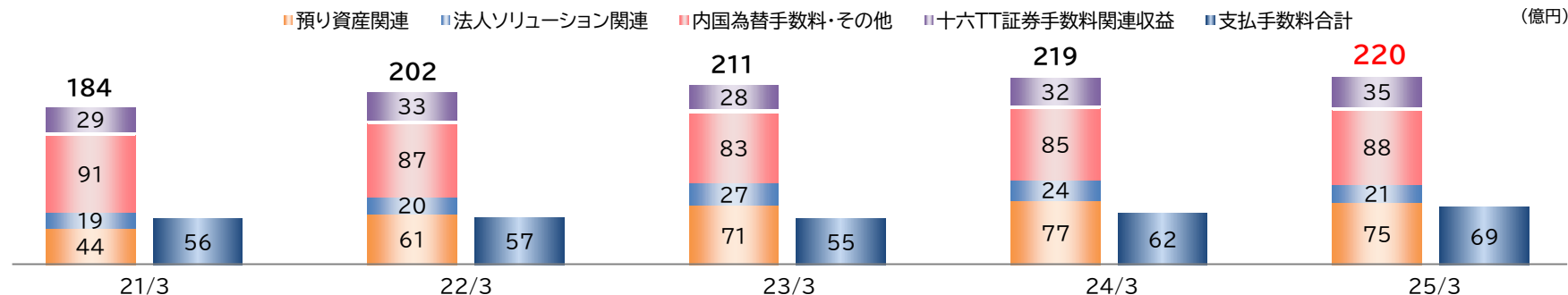
役務取引等利益

十六銀行単体

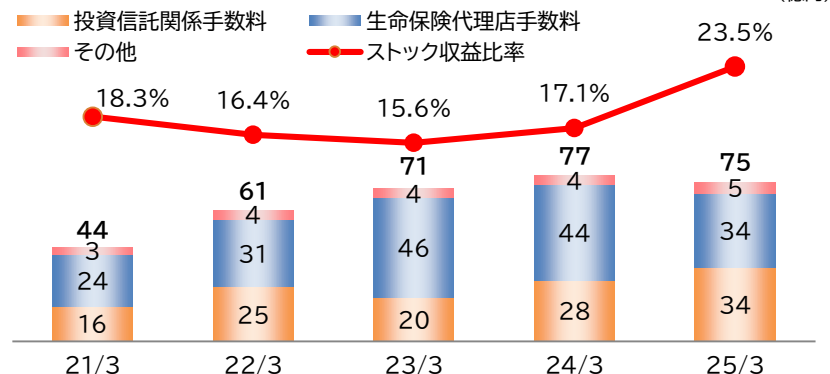
人と、地域と、未来をむすぶ
十六フィナンシャルグループ

◆ 手数料関連収入は十六銀行での投信・ファンドラップ販売や十六TT証券での株式売買などが好調に推移し、前期比+1億円の220億円となりました。

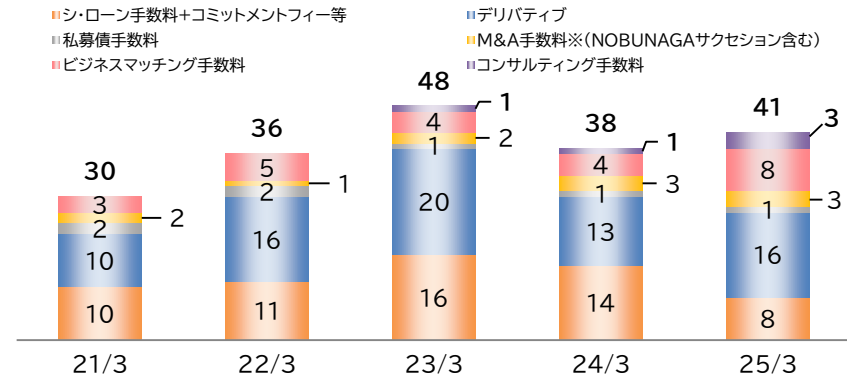
手数料関連収支



預り資産関連収益



法人ソリューション関連収益



※ M&A手数料はNOBUNAGAサクセッションの関連収益を含む数値

有価証券

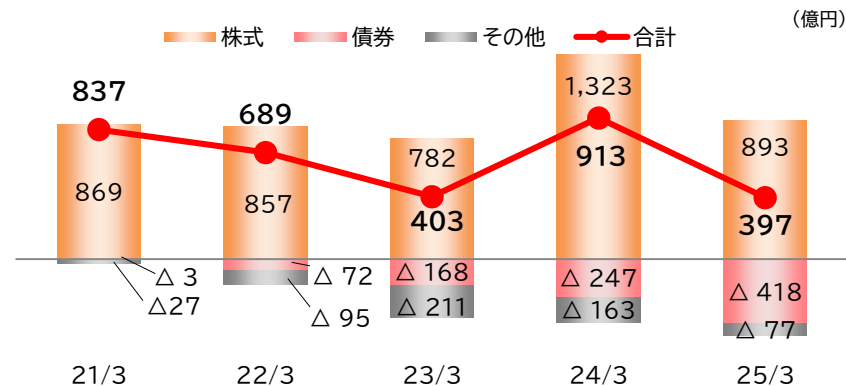
十六銀行単体

人と、地域と、未来をむすぶ
十六フィナンシャルグループ

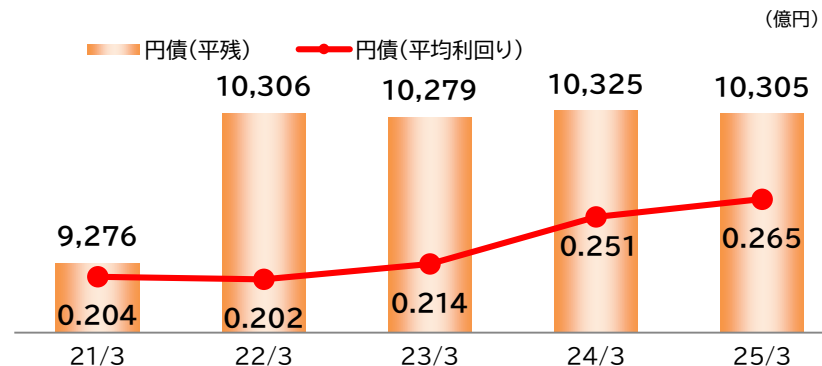
- ◆ 有価証券評価損益は、日銀の政策金利の引上げに伴い債券価格が下落し、全体で前期比▲516億円の397億円の評価益となりました。
- ◆ 円貨債券のデュレーションは低利回り債券の入替えを実施したことに伴い短縮しました。

有価証券評価損益

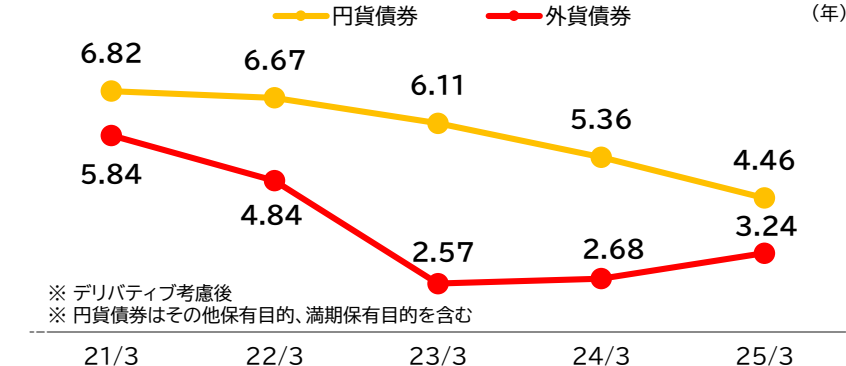
(億円)	21/3	22/3	23/3	24/3(A)	25/3(B)	増減(B-A)
株式	869	857	782	1,323	893	△430
債券	△3	△72	△168	△247	△418	△171
その他	△27	△95	△211	△163	△77	86
うち外債	△28	△64	△103	△57	△27	30
うち投資信託	0	△31	△107	△105	△49	56
合 計	837	689	403	913	397	△516



円債(平残・平均利回り)



債券デュレーション



※ デリバティブ考慮後

※ 円貨債券はその他保有目的、満期保有目的を含む

与信関係費用・不良債権残高

十六銀行単体

人と、地域と、未来をむすぶ
十六フィナンシャルグループ

- ◆ 与信関係費用は、前期比+5億円の10億円と増加したものの、低位で推移しています。
- ◆ 不良債権比率は、前期比▲0.13ポイントの1.14%と改善し、過去最低となりました。

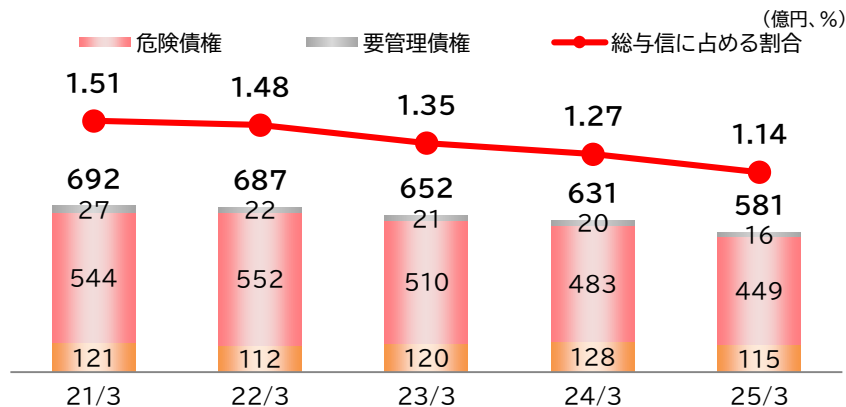
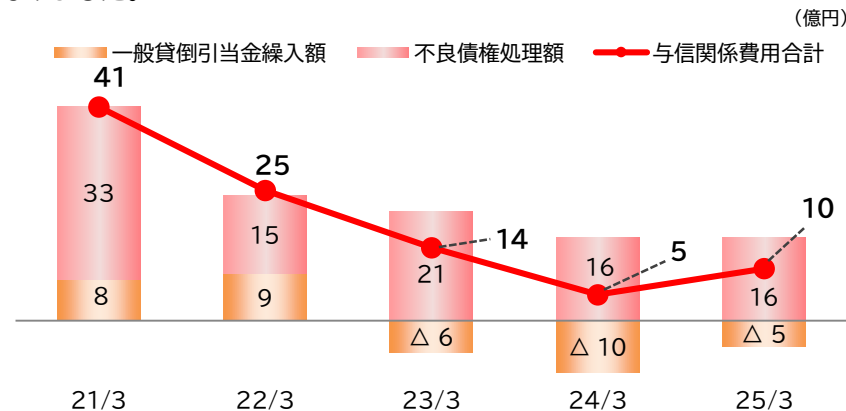
与信関係費用

(億円)	21/3	22/3	23/3	24/3(A)	25/3(B)	増減(B-A)
①一般貸倒引当金繰入額	8	9	△6	△10	△5	5
②不良債権処理額	33	15	21	16	16	0
うち個別貸倒引当金繰入額	30	14	19	14	12	△2
③貸倒引当金戻入益	-	-	-	-	-	-
④償却債権取立益	0	-	-	-	-	-
与信関係費用①+②-③-④	41	25	14	5	10	5

不良債権残高

(億円)	21/3	22/3	23/3	24/3(A)	25/3(B)	増減(B-A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	121	112	120	128	115	△13
危険債権	544	552	510	483	449	△34
要管理債権	27	22	21	20	16	△4
合 計	692	687	652	631	581	△50
総与信に占める割合 (%)	1.51	1.48	1.35	1.27	1.14	△0.13

過去最低



- ◆ 十六銀行を除く子会社の経常利益の合計は、前期比+16億7百万円の47億97百万円となりました。
- ◆ 当期純利益は、約20億円の減損損失の影響から前期比減益となったものの、こうした特殊要因を除けば、実質増益を確保しています。

■ 子会社(十六銀行を除く)の十六FG連結決算に寄与した当期純利益合計

(百万円)	十六TT証券		十六リース		十六カード		十六信用保証		子会社合計(十六銀行除く)		
	24/3	25/3	24/3	25/3	24/3	25/3	24/3	25/3	24/3(A)	25/3(B)	増減 (B-A)
経常収益	3,263	3,609	27,348	28,701	3,008	3,213	2,772	2,899	38,506	41,102	2,596
経常利益	870	1,187	460	1,065	246	513	1,645	1,834	3,190	4,797	1,607
特別損益	△13	△6	0	△1,278	0	△473	0	△307	△14	△2,169	△2,155
当期純利益	587	811	315	△129	159	30	1,147	1,063	2,158	1,775	△383
連結決算に寄与した当期純利益	352	487	315	△129	159	30	1,147	1,063	1,946	1,457	△489

本業利益は伸長

一過性の特殊要因

※十六銀行を除くグループ会社の損益合計と主要4社の損益を記載

[特別損益について]

- 2025年3月期に計上している特別損失は、大半が2027年度に開業を予定している新本部ビル「十六FGオフィス&パーク」の移転に先立ち、グループ会社の本部ビル(十六ビル)の減損損失であります。
- グループ会社において総額約20億円の減損損失を計上しましたが、一過性の要因であります。

自己資本比率・ROE

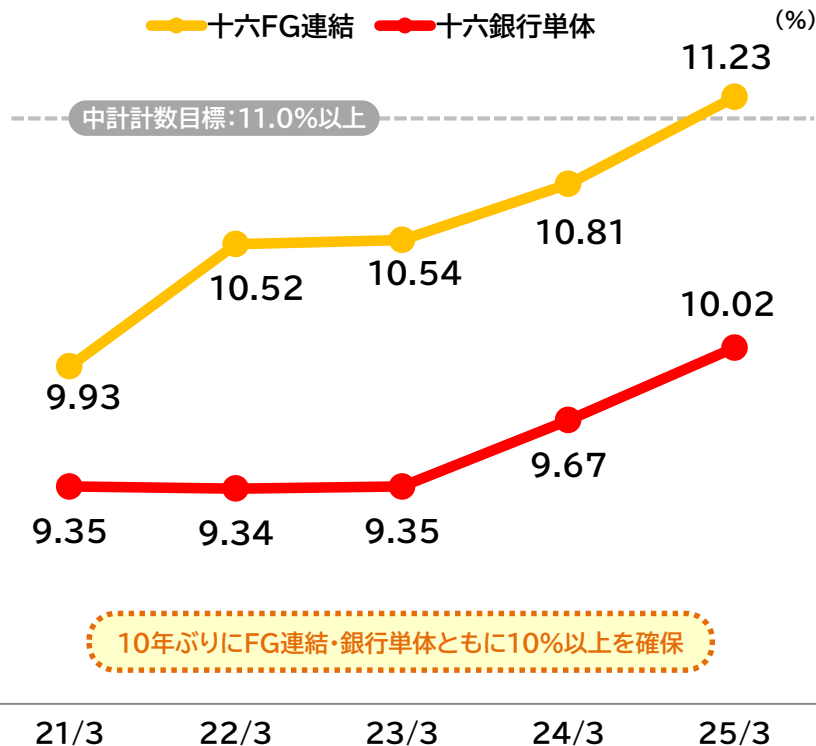
十六FG連結

十六銀行単体

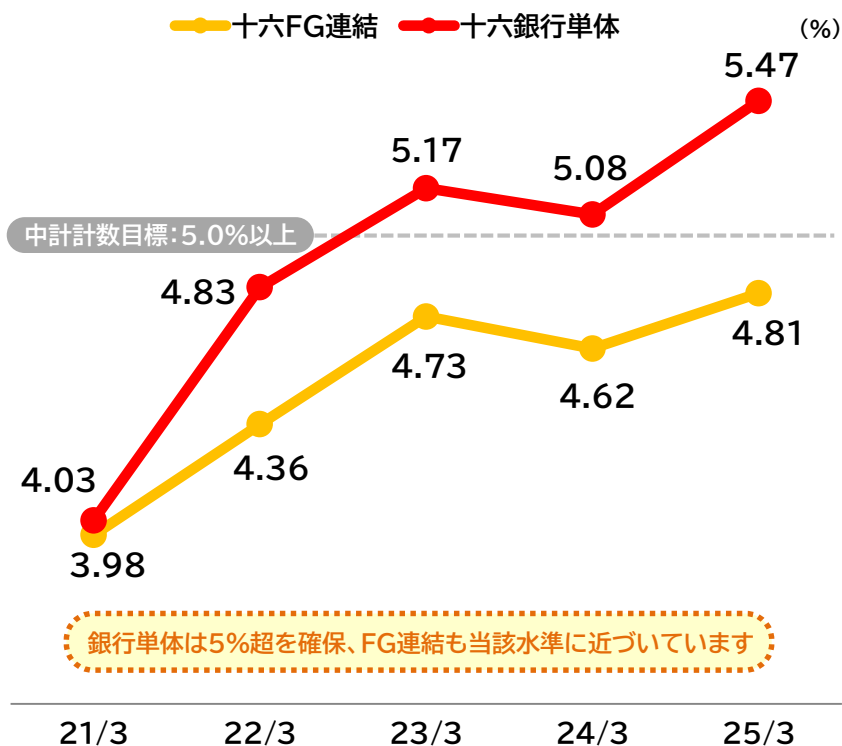
人と、地域と、未来をむすぶ
十六フィナンシャルグループ

- ◆ 自己資本比率は堅調に推移し、十六FG連結は11.23%、十六銀行単体は10.02%と健全な水準を維持しています。
- ◆ ROEは収益性の向上や政策投資株式の縮減などにより、十六FG連結で4.81%、十六銀行単体で5.47%となりました。

自己資本比率



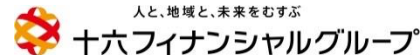
ROE



業績予想・配当予想

十六FG連結

十六銀行単体



- ◆ 十六FG連結の通期業績予想では、資金利益の増加などから、最終利益215億円と増益を見込みます。
- ◆ 2025年3月期の年間配当金は180円と、6期連続の増配となり、2026年3月期についても同水準以上を目指していきます。

業績予想

(億円)

十六FG連結	2025/3 (実績)	2026/3 (予想)	前期比
連結コア業務粗利益	768	825	57
資金利益	544	587	43
役務取引等利益	175	183	8
その他業務利益(除く国債等債券損益)	49	55	6
経費	447	480	33
連結コア業務純益	321	345	24
経常利益	312	315	3
親会社株主に帰属する当期純利益	208	215	7

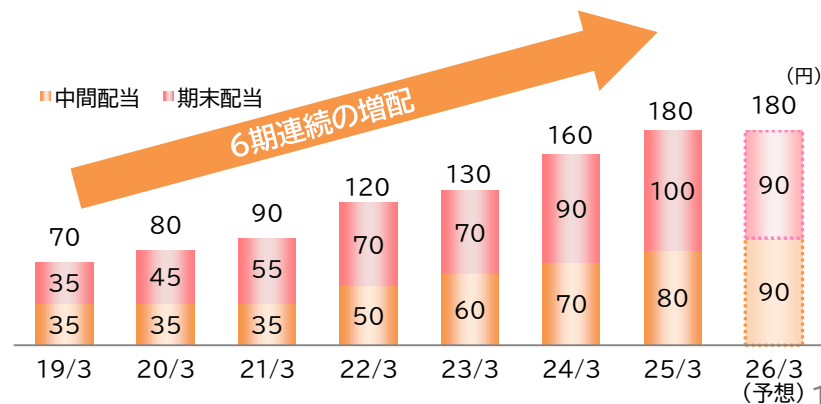
(億円)

十六銀行単体	2025/3 (実績)	2026/3 (予想)	前期比
コア業務純益	284	315	31
実質業務純益	128	280	152
与信関係費用	10	25	15
経常利益	279	295	16
当期純利益	209	210	1

配当予想

	19/3	20/3	21/3	22/3	23/3	24/3	25/3	26/3 (予想)
年間配当	70円	80円	90円	120円	130円	160円	180円	(180円)
中間	35円	35円	35円	50円	60円	70円	80円	(90円)
期末	35円	45円	55円	70円	70円	90円	100円	(90円)

(※) 2022年3月期の中間配当以前は十六銀行が実施



01 | 2024年度 決算

02 | 企業価値向上に向けた取組み

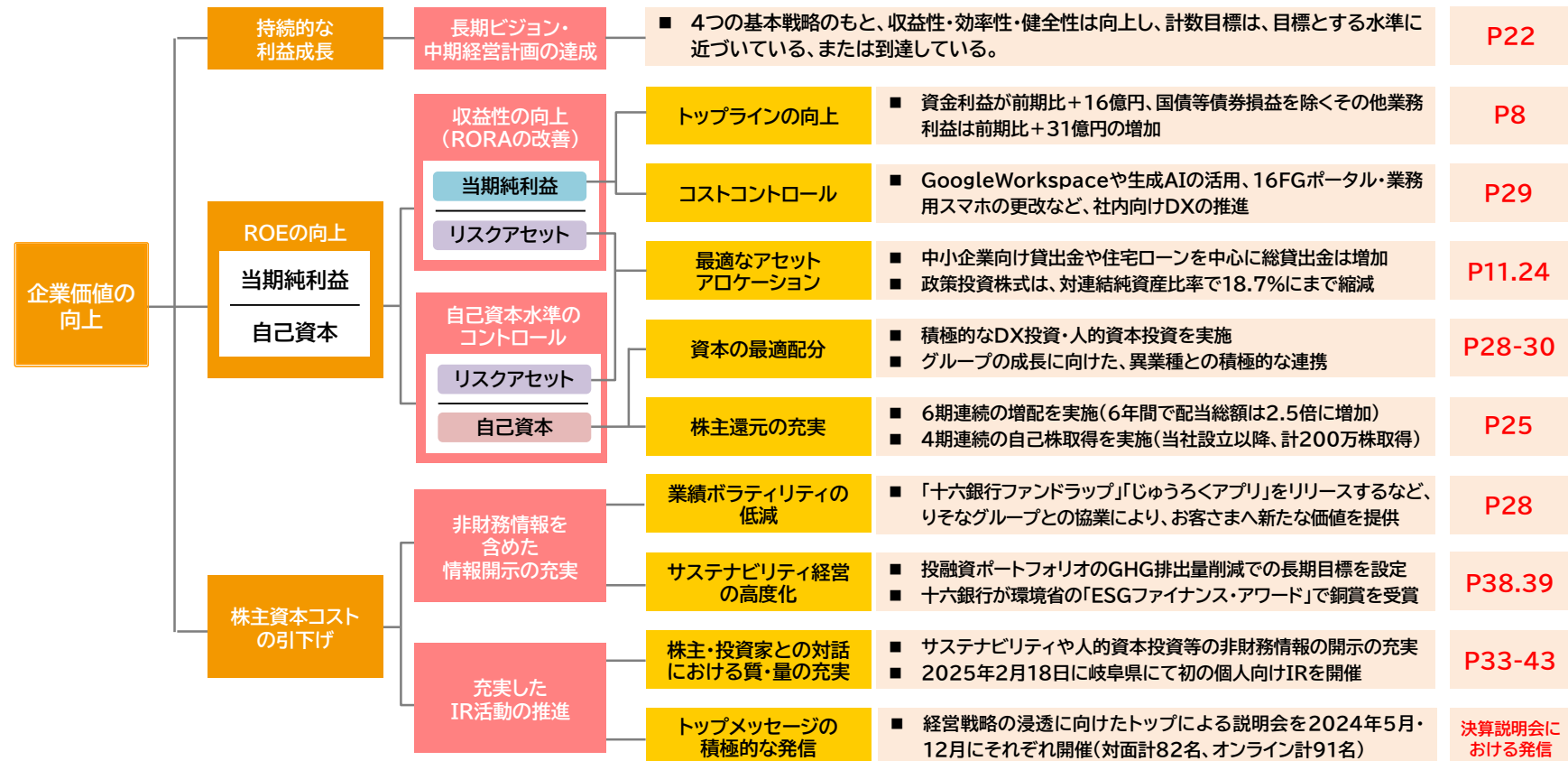
～資本コストや株価を意識した経営の実現～
～第2次中期経営計画の進捗状況～

03 | サステナビリティへの取組み



資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

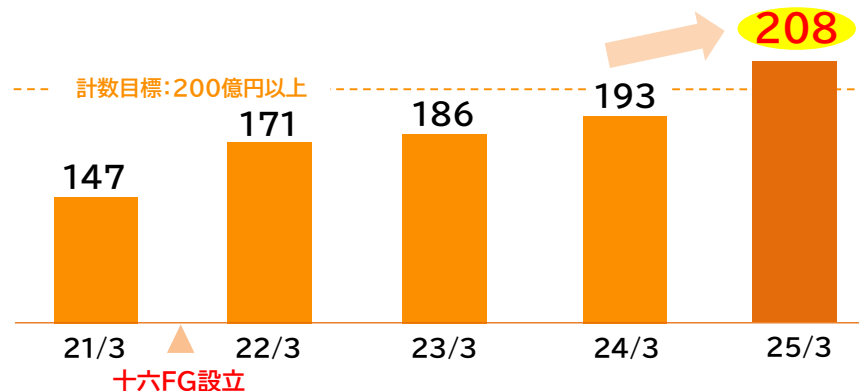
◆ 企業価値の向上に向け、ロジックツリーをもとに「持続的な利益成長」「ROEの向上」「株主資本コストの引下げ」につながる取組みを実践しています。



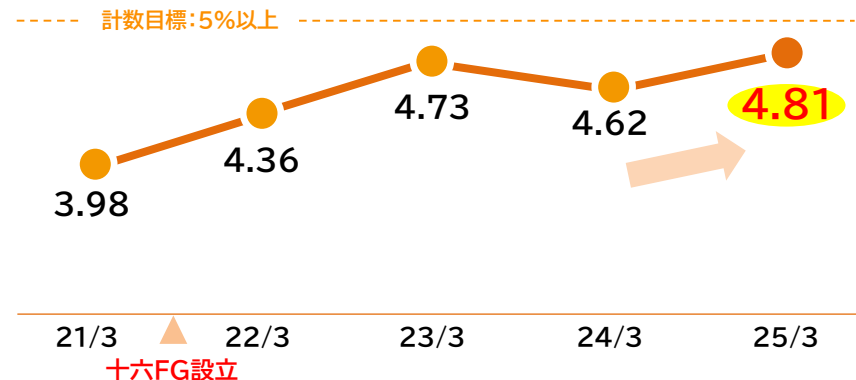
第2次中期経営計画の計数目標に対する進捗状況

- ◆ グループ総合力を発揮するなか、計数目標に掲げる「連結当期純利益」「連結修正OHR」「連結自己資本比率」は前倒しで目標水準に到達しています。
- ◆ 「連結ROE」を早期に5%以上確保することで、計数目標を前倒し達成し、さらなる成長と企業価値の向上に向けて、目標の見直しを行っていきます。

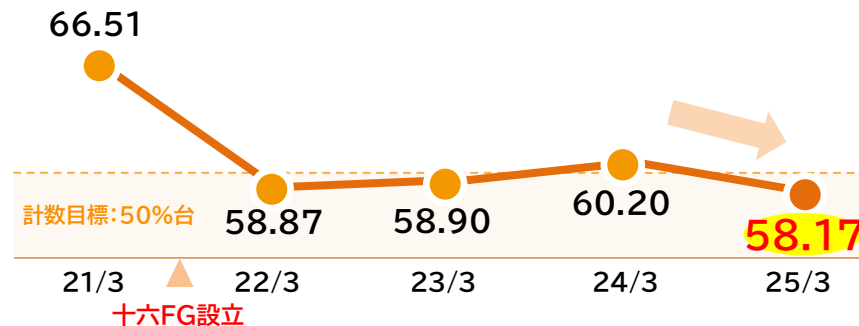
連結当期純利益(億円) 2027年度目標:200億円以上



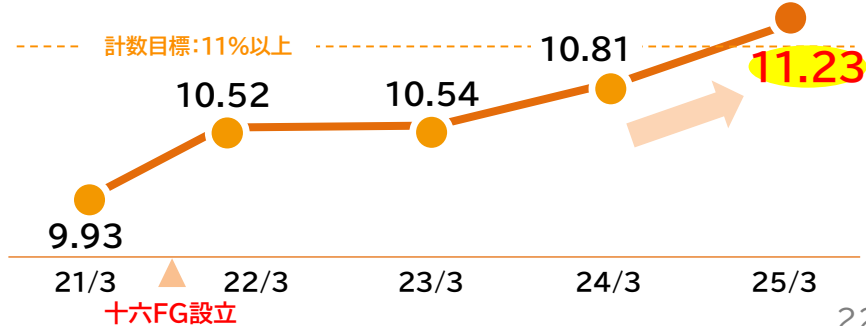
連結ROE(%) 2027年度目標:5%以上



連結修正OHR(%) 2027年度目標:50%台



連結自己資本比率(%) 2027年度目標:11%以上



円貨バランスシートの構成と金利のある世界での最適な運営

◆ 金利のある世界でグループの一層の成長を目指し、最も効果的なバランスシートの構築をはかっています。

<運用サイド>

総資産 **7.4** 兆円(2025年3月末)

<調達サイド>

中小企業向け貸出金の増加

- ✓ 営業の質の向上による収益性の高い貸出金への取組み
- ✓ 総合金融サービス機能のフル活用
- ✓ ソリューションメニューの拡充

住宅ローンの増加

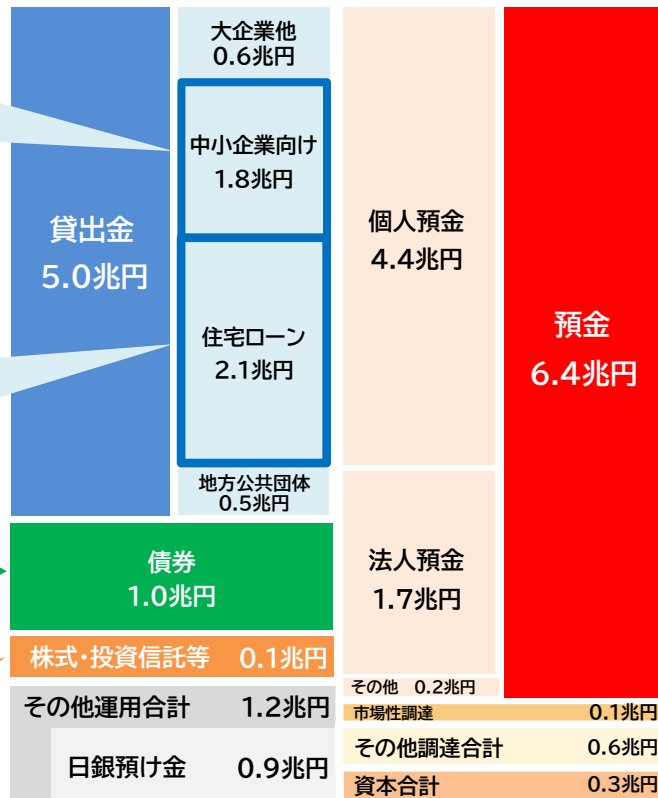
- ✓ 業者工作の強化による効率的な案件獲得
- ✓ WEB化等による非対面営業の拡充
- ✓ 「AI-OCR」の活用による業務の効率化

有価証券運用の向上

- ✓ 含み損を抱える円債の入れ替え等による、円債ポートフォリオの利回り向上

政策投資株式の縮減

- ✓ 2028年3月末までに連結純資産比率で15%未満とする縮減への取組み



個人預金を中心とした預金の増加

- ✓ 「じゅうろくアプリ」による個人預金の取込み
- ✓ 給振や年金、住宅ローンやクレジットカード、デビットカードの積極推進による「じゅうろくアプリ」との相乗効果の発現
- ✓ 資産承継支援による預金流出の防止

お客さまへの資産形成支援

- ✓ 「十六銀行ファンドラップ」による資産形成層の裾野拡大に向けた取組み
- ✓ NISA口座獲得と口座稼働率アップの推進
- ✓ 商品ラインナップの拡充

ROE向上に向けた資本活用

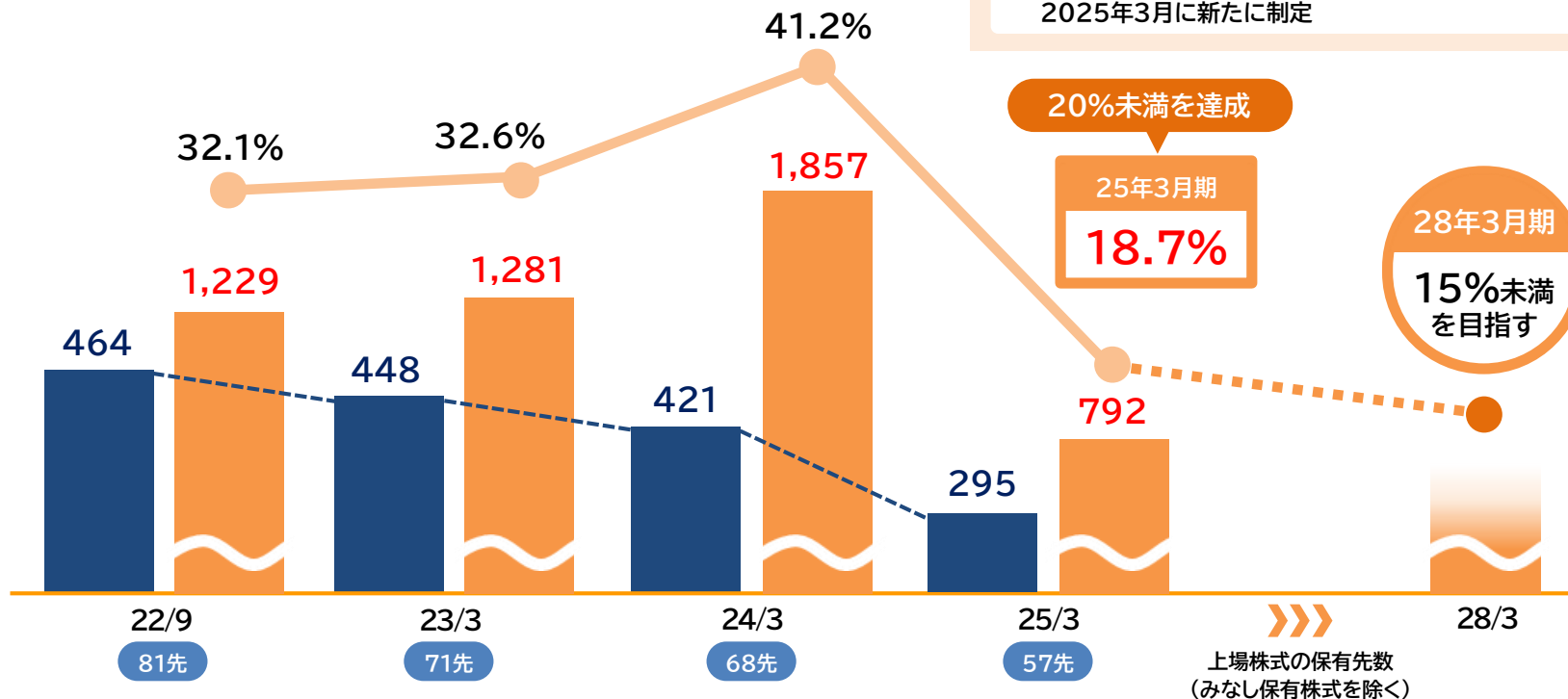
- ✓ 積極的なDX投資・人的資本投資の実施
- ✓ 増配等による株主還元の充実
- ✓ EPS向上に向けた、機動的な自己株式取得

政策投資株式の縮減

- ◆ 2025年3月末の政策投資株式の対連結純資産比率は18.7%となり、縮減目標に掲げる20%未満を達成しました。
- ◆ 次の目標である「2028年3月末までに15%未満」を目指すため、政策投資株式については、計画的に縮減を進めていきます。

<政策投資株式(簿価ベース・時価ベース)の推移>

■ 簿価ベース(億円) ※みなし保有株式を除く ■ 時価ベース(億円) ※みなし保有株式を含む ● 連結純資産比率 ※みなし保有株式を含む



政策投資・純投資における当社グループの行動基準

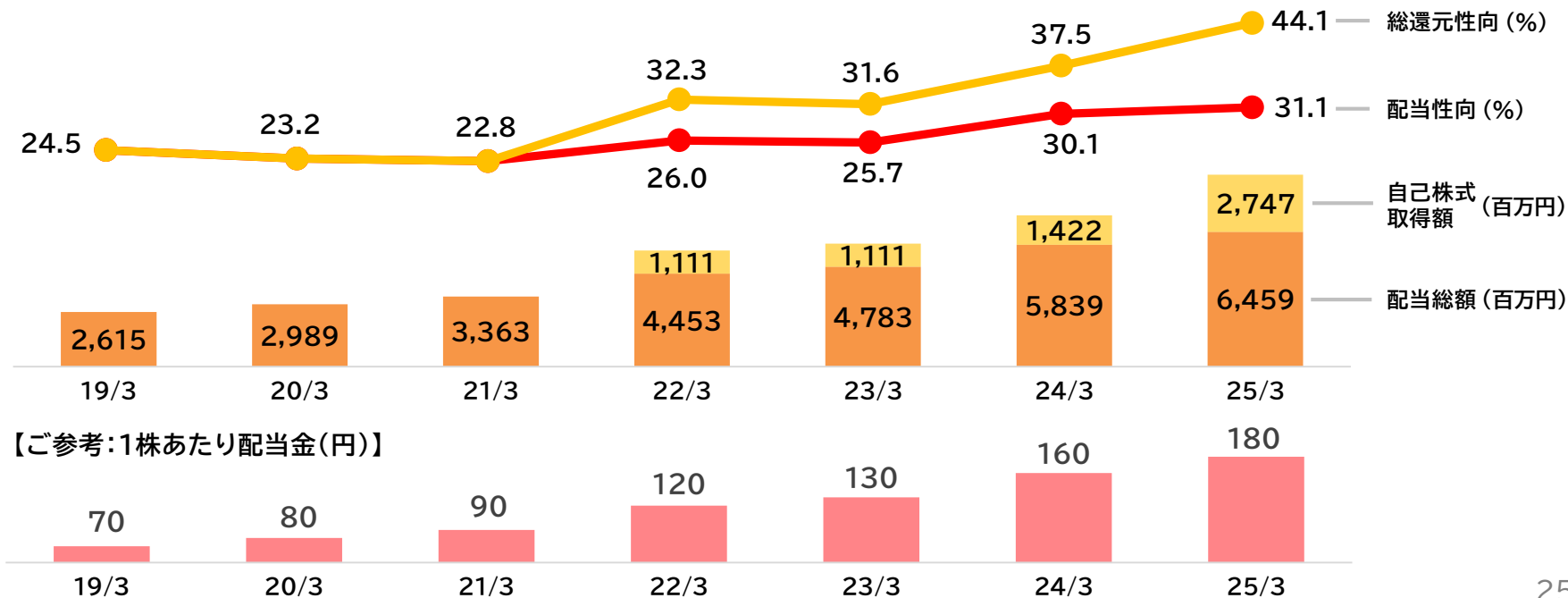
- 政策投資株式および純投資株式に関する議決権行使基準を2025年3月に新たに制定

株主還元の実

- ◆ 期末配当は20円増配の100円とし、中間配当80円と合わせた年間配当は180円となり6期連続での増配となりました。
- ◆ 自己株式取得は2021年10月の当社設立以降4期連続で実施し、計200万株、63億円の取得を実施しています。

株主還元方針

利益配分につきましては、金融取引を巡るリスクが多様化するなかにあって財務体質の一層の向上に留意しつつ、安定的な配当を継続して実施することを基本方針とするとともに、経営環境や利益水準などを総合的に勘案し、配当性向30%以上を目安として、還元内容を決定してまいります。



当社グループの歩み(第2次中期経営計画)

2021年
10月

2023年
4月

2025年度

2026年度

2027年度

十六FG設立

第1次経営計画

事業領域の拡大・生産性の向上

異業種との連携(主な事例)

-  東海東京フィナンシャル・ホールディングス
-  株式会社 電器システムホールディングス
-  SoftBank  日本M&AセンターHD
-  リソナグループ

新会社の設立(2021.4～)

-  NOBUNAGA キャピタルビレッジ
-  十六電算デジタルサービス
-  カンダまちおこし
-  NOBUNAGA サクセション

低金利環境への打ち手を実行

長期ビジョン「一歩先を行き、いつも地域の力になる」(～2033年3月)

第2次中期経営計画(～2028年3月)

2年経過 残り3年

4つの基本戦略

- トランスフォーメーション戦略
- ヒューマンイノベーション戦略
- マーケットインアプローチ戦略
- 地域プロデュース戦略

- 連結当期純利益 200億円以上
- 連結ROE 5%以上
- 連結修正OHR 50%台
- 連結自己資本比率 11%以上

飛躍への第一歩

- ✓ 預金・貸出金の増加
- ✓ 非金利収益の増加
- ✓ 貸出金利の適正化



創立150周年

10月

具体的成果をあげ、新たな成長ステップへ

拡大した事業領域での基盤づくり



地政学リスク

DX

脱炭素経営

物価上昇

人口減少

人材不足

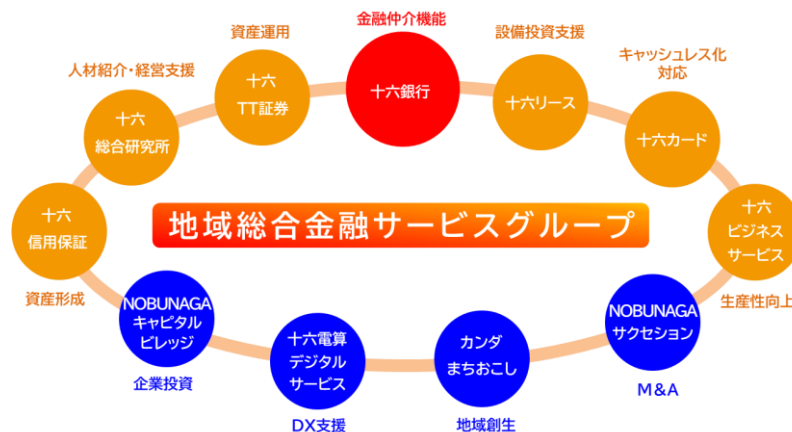


いかなる環境変化にも備えられるよう**変革**を実施

2021年10月 十六FG設立

異業種とのアライアンスの深化

グループ総合力の発揮



異業種との協業・合併

主な事例

- 証券 東海東京フィナンシャル・ホールディングス
- デジタル化 DS 株式会社 電算システムホールディングス
- DX SoftBank
- 事業承継 日本M&AセンターHD
- リテール リそなグループ



2024年2月 リテール分野における戦略的業務提携を開始



十六フィナンシャルグループ



りそなグループ

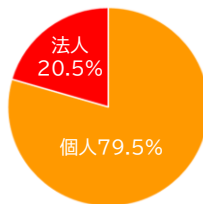
第1弾 ファンドラップの取扱開始【2024年11月】

- 2024年11月、協業の第1弾となる「十六銀行ファンドラップ」をリリース
- 2025年4月末時点で、契約件数2,721件、契約金額161億円と好調な販売実績であり、お客さまの資産形成サポートに貢献

(2025年4月末までの累計値)

契約件数	契約金額
2,721件	161億円

人格別割合
(契約金額ベース)



第2弾 じゅうろくアプリのサービス提供開始【2025年4月】

- 2025年4月、協業の第2弾となる新たなバンキングアプリ「じゅうろくアプリ」のサービス提供を開始
- 「ポケットにいつも銀行を。」のコンセプトに基づき、銀行にいつでも、どこでも、自由にアクセスできる利便性・快適性を提供
- 新キャラクターの「じゅうろくアプリ」を登場させ、アプリの認知を拡大



【新キャラクター】



じゅうろくアプリ

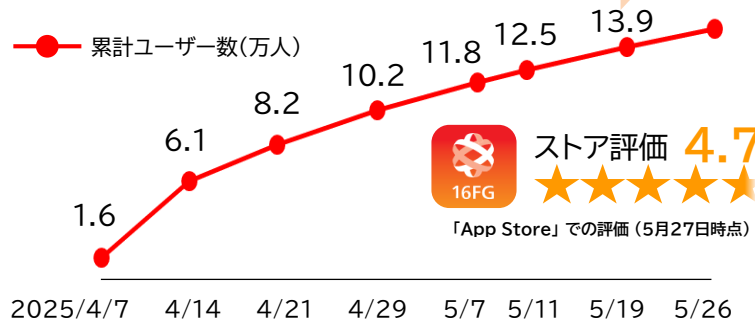
じゅうろくアプリ

岐阜県の人口の約2分の1

目標：5年間で100万ユーザー、初年度に50万ユーザー

リリース後約50日間で15万ユーザーがダウンロード

15.1



ストア評価 4.7
★★★★★

「App Store」での評価（5月27日時点）

<戦略的なプロモーションの実施>

- テレビCM、Web・交通広告などの各種メディアの有効活用によるプロモーションを実施
- 全営業店でのアプリ専用ブースの設置や、地域イベントへの積極的な参加により、社員がプロモーションを実施



2022年5月 DX推進に関する協業を開始



十六フィナンシャルグループ



SoftBank



ソフトバンクの全面協力による社内DXの深化

■ 業務用スマホの導入(コールセンターへの受電集約)

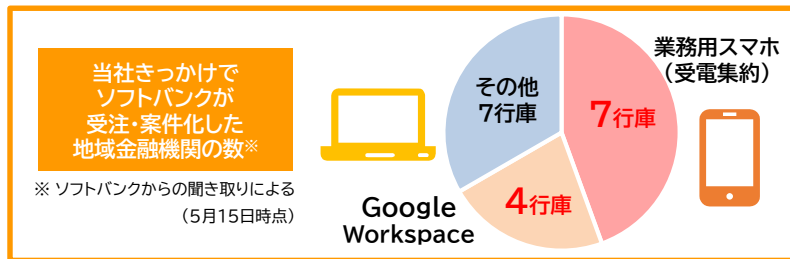
- 2020年より社内の固定電話を廃止し、全社員にスマートフォンを貸与

■ 新たなグループウェア(Google Workspace)の導入

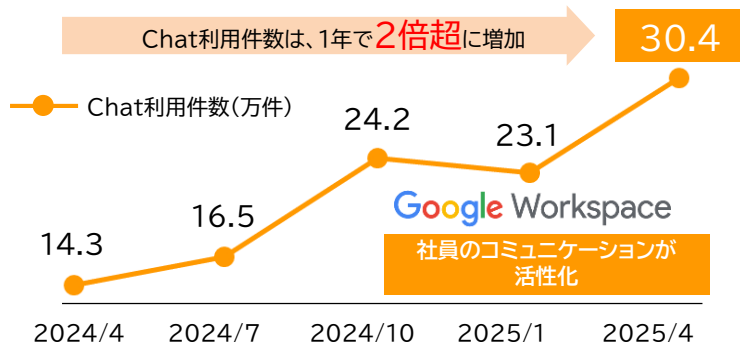
- 2023年9月より導入し、2024年3月にグループ全12社で統一



当社の先進的なモデルケースが他の地域金融機関に波及



Chat利用件数は、1年で2倍超に増加



■ 生成AI: Gemini(ジェミニ)の導入

- 2025年3月、Google版の生成AIモデル「Gemini」を導入
- 生成AIの活用によりタスクを自動化し、業務時間を削減



STATION Ai に最高位スポンサーとして参画

- ソフトバンクの子会社が運営する日本最大規模のオープンイノベーション拠点「STATION Ai」(名古屋市)に最高位となるプログラムスポンサーとして参画



人材交流

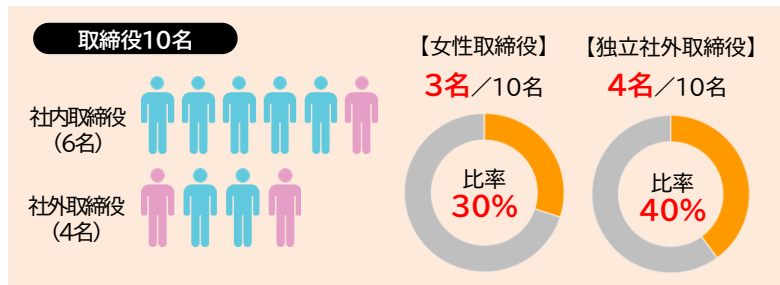
- 社内DXの推進、若手デジタル人材の育成などに寄与

ソフトバンク	受入	2022年5月	5名
STATION Ai	派遣	2024年4月	1名
ソフトバンク	派遣	2024年7・10月	2名
ソフトバンク	受入	2025年1月	2名



女性活躍推進とガバナンスの高度化

- 2024年6月、プロパーの女性を当社の取締役執行役員に起用 **東海地区の地銀で初**
- 2025年6月20日付にて、グループ中核企業の十六銀行においても、プロパー女性を取締役常務執行役員に起用する予定 **十六銀行で初**
- 取締役会に占める女性取締役の比率は30%、独立社外取締役は40%
- 取締役会を多様性と専門性を備えた構成とし、ガバナンスを高度化



- 次世代の女性リーダーの育成を積極的に行い、2025年3月における女性管理職比率は11.2%に向上

<女性管理職比率>

23/3期	24/3期	25/3期	30年度 【目標】
7.7%	9.1%	11.2%	20.0%

女性管理職等とのミーティング

- サステナビリティに関するテーマについて、当社の社長および十六銀行の頭取と当社グループの社員がダイレクトに意見交換を行う「サステナミーティング」を開催
- 2022年8月からスタートして、2025年3月末時点で累計43回開催し、253名の社員が参加
- 昨年11・12月には、女性管理職限定で開催し、計18名が参加
- 「女性が活躍できる会社とは？」をテーマに活発な意見交換を実施



ミドルマネージャーの経営知識習得

- 次世代を担うミドルマネージャーを育成する目的で、2024年11月、2025年1月、3月の全3回のカリキュラム「リトリート・ワークショップ2024」を開催
- 世界最高峰のビジネススクールであるIMD教授であり、当社エグゼクティブ・アドバイザーの一橋和生氏を講師に招き、女性5名を含む29名が参加
- 参加者は、リーダーシップやマネジメント、組織づくりなどの経営知識を習得



持続可能なまちづくりに向けて

- 当社グループの経営理念「お客さま・地域の成長と豊かさの実現」を具現化する重要なプロジェクト
- 地域のみなさまが気軽に集い利用できる施設として、食堂やカフェ、自然の風と光が通る屋根のある公園など、地域の憩いの場を創出
- グループ一体でのビジネス推進体制に向けて本部機能を集約することに加え、本部と営業部店とのネットワークの再構築を目指す
- 地下柱頭部に免振層を設けることで、公開空地の免振性を確保し、災害時には地域のみなさまの一時的な受入れを実施

● **2023年 7月**
岐阜市本庁舎跡活用事業
優先交渉権者への選定を
発表

● **2023年 8月**
岐阜市と基本協定締結

● **2025年 5月**
工事開始

● **2027年度**
竣工（予定）

創立150周年



概要	
敷地面積	11,868.09㎡
延床面積	約37,500㎡
規模・高さ	地上7階、地下1階 (高さ:約34.5m)
構造	鉄骨造、 鉄筋コンクリート造 (免震構造)
設計	株式会社日建設計
施工業者	清水建設株式会社

建物の構成	
4～7階	オフィスフロア (当社本部 ・グループ各社本部)
3階	食堂、エントランス、会議室、 災害対策会議室
2階	テラス、 銀行・証券営業店舗、他
1階	飲食物販店舗、駐輪場、 ATM、貸金庫、エントランス、 大会議室、他
地下1階	駐車場

※下線部は地域のみなさまにご利用いただける施設

01 | 2024年度 決算

02 | 企業価値向上に向けた取組み

～資本コストや株価を意識した経営の実現～

～第2次中期経営計画の進捗状況～

03 | サステナビリティへの取組み



サステナビリティKPIの進捗状況

◆ 2022年5月に設定した「サステナビリティKPI」は、いずれの項目も順調に進捗しています。

2030年度までの目標

重点課題	項目	数値目標	2025年3月実績（進捗率（※3））	
地域経済の活性化	サステナブルファイナンス実行額（うち環境分野）	2兆円 （8,000億円）	(※1) 6,851億円 （2,547億円）	34.2% （31.8%）
	グループ預り資産残高	5,500億円	5,077億円	92.3%
地域社会の持続的発展	ソーシャルインパクト投資	20億円	(※1) 7.0億円	35.0%
	DX支援コンサルティング件数	3,000件	(※1) 777件	25.9%
環境保全と気候変動対策	GHG排出量（2013年度比）	100%削減	(※2) 77.2%削減	77.2%
	紙使用量（2019年度比）	50%削減	36.5%削減	73.0%
多様な人材の活躍推進	女性管理職比率	20%	11.2%	56.0%
	有給休暇取得率	80%	59.6%	74.5%

継続的に取り組む目標

ガバナンスの高度化	危機発生時における初動対応訓練の実施	年2回以上	9回	450.0%
	投資家との対話	年10回以上	35回	350.0%

（※1）2022年4月からの累計値 （※2）速報値

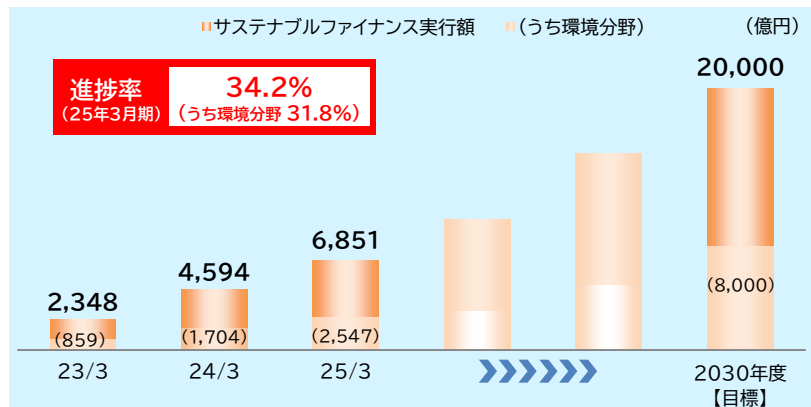
（※3）進捗率については、「2025年3月実績/2030年度目標」で計算

マテリアリティ ～地域経済の活性化～

- ◆ 2025年3月時点のサステナブルファイナンス実行額は、総額6,851億円となり、2030年度の目標比34.2%の進捗率となりました。
- ◆ 2025年3月のグループ預り資産残高は、5,077億円となり、2030年度の目標比92.3%の進捗率となりました。

サステナビリティ KPI

サステナブルファイナンス実行額



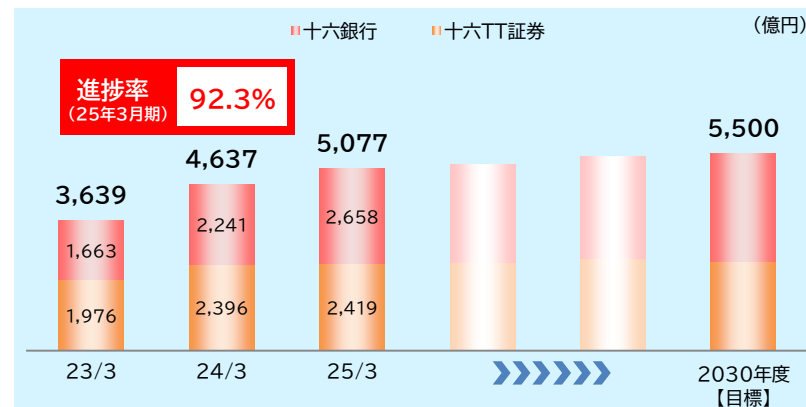
【定義】

サステナブルファイナンス: 持続可能な社会の実現に資するSDGs・ESGへの取組みに向けた投融資等
環境分野: 環境への負荷を軽減する取組みに向けた投融資等

- 2025年3月時点において、総額6,851億円(うち環境分野2,547億円)のサステナブルファイナンスを実行し、2030年度の目標比34.2%(うち環境分野31.8%)の進捗率
- 「じゅうろくポジティブインパクトファイナンス(PIF)」など、取引先のサステナブル経営の実現に資する融資商品の取扱いに注力
- 十六リースでは「脱炭素」「低炭素」などのSDGsリリースの取扱いが伸長

サステナビリティ KPI

グループ預り資産残高



【定義】

十六銀行: 投資信託、ファンドラップ 十六TT証券: 株式、債券、投資信託、ファンドラップなど

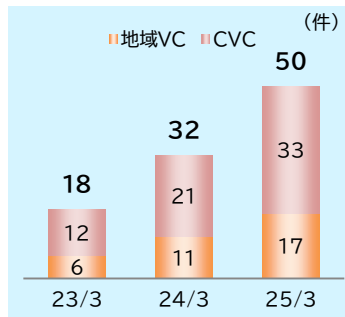
- 2025年3月のグループ預り資産残高は5,077億円となり、2030年度の目標比92.3%の進捗率
- 内訳は十六銀行が2,658億円(約52%)、十六TT証券が2,419億円(約48%)
- 十六銀行においては、2024年11月にリリースした「十六銀行ファンドラップ」の販売も寄与
- 預り資産残高の増加に伴い、信託報酬などのストック収益も増加

マテリアリティ ～地域経済の活性化～

- ◆ NOBUNAGAキャピタルビレッジは、新ファンド「NOBUNAGA Growing Fund」を設立しました。
- ◆ NOBUNAGAサクセションでは、設立2期目の2025年3月期に黒字化を達成しました。

【NOBUNAGAキャピタルビレッジ】地域VC・CVC投資

- 2025年3月、東海エリアで活躍するスタートアップやベンチャー企業およびSTATION Aiに入居するスタートアップが対象の新ファンド「NOBUNAGA Growing Fund」を設立
- 地域における将来の担い手を応援するとともに事業共創・協業を行うことで、地域に新しい価値やサービスを提案
- 地域経済・金融にシナジーのある企業や、事業共創が可能な企業への投資を加速



(2021年4月の設立以降の累計値)

【NOBUNAGAサクセション】経営承継支援

- 設立2期目の2025年3月期決算において黒字化を達成
- グループ内連携等により、相談件数は順調に増加

【2025年3月期 決算】

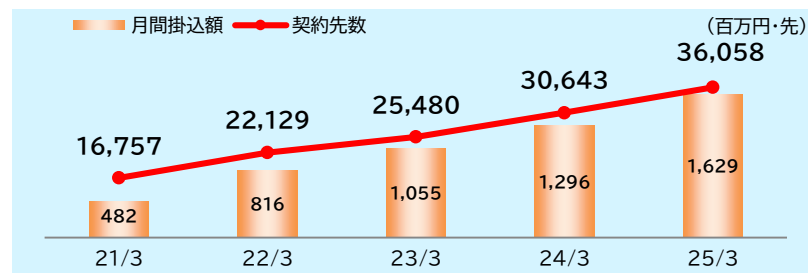
売上高	383 百万円	相談件数	1,082 件
当期純利益	95 百万円	(うち、アドバイザー契約)	84 件

【相談件数】

(2025年3月末までの累計値)

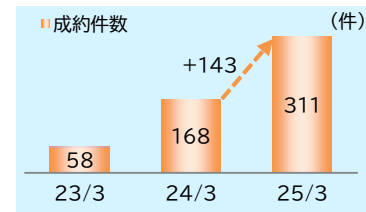
【十六銀行】資産形成支援

- お客さまの安定的な資産形成のため、「長期・積立・分散」投資に最適な投信積立の拡大に注力し、投信積立の月間掛込額、契約先数は堅調に増加



【十六総合研究所】人材紹介による課題解決

- 2019年4月の人材紹介業務参入以来、過去最高となる143件の成約
- 人材紹介に加え、新入社員向けのセミナーや人事制度構築支援コンサルなどを複合的に展開
- 自治体との連携による副業人材活用事業や大学での合同企業説明会も企画



(2022年4月からの累計値)

マテリアリティ ～地域社会の持続的发展～

- ◆ カンダまちおこしは、企業版ふるさと納税マッチングサービス「CoLoRs(カラーズ)」・「ITEMs(アイテムズ)」の寄附総額が3億3,000万円を超えました。
- ◆ 十六銀行では、2025年4月1日より岐阜県指定金融機関業務を開始しました。

サステナビリティ KPI

ソーシャルインパクト投資

- ローカル・クラウドファンディング“OCOS”(おこす)の取扱件数増加や、官公庁地域一体補助金を活用した支援の実施、企業版ふるさと納税マッチング支援における提携自治体の増加などにより、投資額は順調に伸長

2030年度 までの目標	20 億円
2025年 3月末実績	7.0億円 (進捗率:35.0%)

カンダまちおこしの活動

《 企業版ふるさと納税マッチングサービス 》

- 2024年12月にはフジパングループ本社株式会社、2025年1月には、株式会社太平製作所がそれぞれ岐阜県の白川村へ寄附
- 寄附総額は3億円3,000万円を超える



<フジパングループ本社>



<太平製作所>

	提携自治体	寄附件数	寄附総額
「CoLoRs」(金銭寄附)	46 自治体	187 件	3 億 317 万円
「ITEMs」(物品寄附)	22 自治体	8 件	3,513 万円

(2025年3月末実績)

《 ローカルクラウドファンディング“OCOS” 》

- 2022年9月にスタートしたローカルクラウドファンディング“OCOS”(オコス)は、プロジェクト掲載開始数が100件に到達

掲載開始数	100 件
応募購入件数	9,004 件
応募購入総額	1 億 2,327 万円

(2025年3月末実績)

自治体・地域との連携

【十六銀行】岐阜県指定金融機関の受託開始

- 2025年4月1日より岐阜県指定金融機関業務を開始
- お客さまや地域のみなさまの思いにこれまで以上にコミットし、県民サービスの利便性向上や地域経済の持続的发展に貢献



【カンダまちおこし】岐阜商工会議所 × 株式会社リーピー

- 2025年4月、「ふるさと納税×クラウドファンディング×中小企業活性化に関する連携協定」を締結
- ふるさと納税とクラウドファンディングの長所を組み合わせ「シビック・クラウドファンディング」の活用などにより、中小企業の活性化をはかる

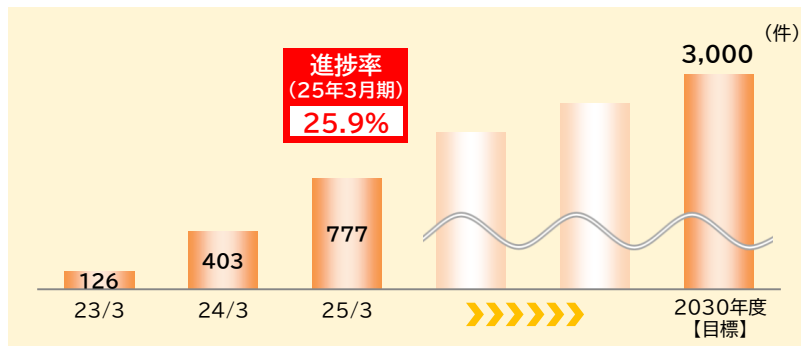


マテリアリティ ～地域社会の持続的发展～

- ◆ 十六電算デジタルサービスは、2025年3月期に374件の案件を受注し、地域企業のDXに貢献しています。
- ◆ 金融リテラシーに関する体系的な金融教育メニュー「じゅうろく MONEY COLLEGE」は、累計受講者数が1万名を超えました。

サステナビリティ KPI

DX支援コンサルティング件数



(2022年4月からの累計値)

- 十六電算デジタルサービスでは、グループ各社からの案件紹介や外部連携により、2025年3月期は374件の案件を受注

DX支援コンサルティングの案件内訳(2025年3月期)

全社	136 件	生産	25 件
営業	35 件	インフラ	73 件
経理	25 件	その他	30 件
人事労務	50 件	合計	374 件

金融リテラシー教育

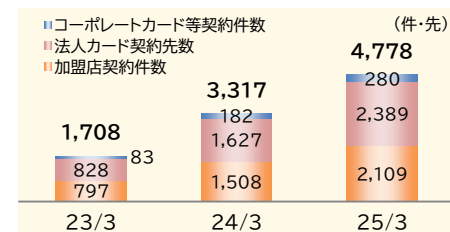
- 金融リテラシーに関する体系的な金融教育メニュー「じゅうろく MONEY COLLEGE(マネーカレッジ)」によるセミナーを実施
- 小学校高学年向けの金融ボードゲーム「のぶながマネースタディ」では、楽しみながら金融やふるさとについて学習できる場を提供

	累計開催回数	累計受講者数
じゅうろくMONEY COLLEGE	83 回	11,650 名
(うち、「のぶながマネースタディ」)	14 回	666 名

(2025年3月末実績)

【十六カード】キャッシュレス化支援

- 経費事務の効率化や手形・小切手の電子化に伴う代替を啓蒙し、法人カード・コーポレートカードなどを提案
- 自治体や学校などキャッシュレスのニーズが見込まれる先への導入を推進



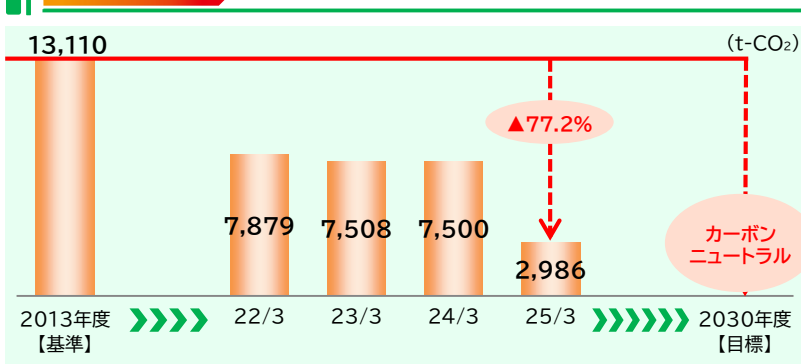
(2022年4月からの累計値)

マテリアリティ ～環境保全と気候変動対策～

- ◆ 2025年3月時点のGHG排出量(Scope1,2)は、2013年度比で77.2%削減し、2030年度のカーボンニュートラル達成に向け順調に進捗しています。
- ◆ 2025年3月、投融資ポートフォリオのGHG排出量(Scope3 カテゴリ15)削減における長期目標を新たに設定しました。

サステナビリティ KPI

GHG排出量(2013年度比)



- 2025年3月時点のGHG排出量(Scope1, 2)は、基準とする2013年度比で77.2%削減
- 2024年6月より、十六銀行における岐阜県内の支店87拠点、ローンサービスセンター2拠点、研修施設等4拠점에CO₂フリー電気を導入
- 2024年10月には、カーボン・クレジット市場へ参加

《【十六銀行】非化石証書購入によるオフセット(2024年度)》

- 岐阜県内の水力発電設備で創出されたFIT非化石証書を300万kWh購入
- 電力使用による温室効果ガス排出量のオフセットに利用し、1,263t-CO₂を削減

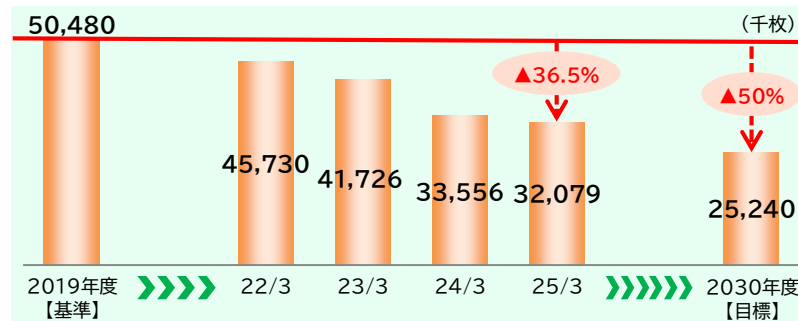
投融資ポートフォリオのGHG排出量削減における長期目標の設定

- 2025年3月、投融資ポートフォリオのGHG排出量(Scope3 カテゴリ15)削減における長期目標を新たに設定

目標年度	対象	目標値
2030年度	当社のGHG排出量	カーボンニュートラル
New 2050年度	投融資ポートフォリオのGHG排出量	カーボンニュートラル

サステナビリティ KPI

紙使用量(2019年度比)



- 2025年3月期の紙使用量は、基準とする2019年度比で36.5%の削減

マテリアリティ ～環境保全と気候変動対策～

- ◆ 十六銀行は、脱炭素コンサルティングの強化により、第6回「ESGファイナンス・アワード・ジャパン」において銅賞を受賞しました。
- ◆ 十六リースでは、地方銀行系リース会社としては全国初となる21世紀金融行動原則「2024年度 最優良取組事例 環境大臣賞」を受賞しました。

地域企業の脱炭素支援

【十六銀行】お取引先の脱炭素経営に向けた支援

取扱実績	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
カーボンニュートラル ナビゲーター	47 件	91 件	79 件	135 件
SBT(中小企業版) 認定支援	2 件	43 件	109 件	76 件
脱炭素経営移行計画 レビュー	2023年2月リリース		4 件	3 件
トリアネットゼロ	2023年8月リリース		161 件	125 件
カーボン・オフセット 認証取得支援	2024年3月リリース			6 件

※ トリアネットゼロ:継続的に正確な温室効果ガス排出量を算定するシステムで、気候移行計画の立案、削減実行などを支援

- 地域企業の温室効果ガス排出量の算定・削減目標設定などの支援実績は大きく増加
- CDPによる「2024年中小企業版質問書」において、回答支援を行った地域企業2社が最高評価となる「B」スコアを獲得

≪ 第6回「ESGファイナンス・アワード・ジャパン」銅賞受賞 ≫

- 2025年2月、環境省が主催する第6回「ESGファイナンス・アワード・ジャパン」の間接金融部門において、「銅賞」を受賞
- 自動車関連顧客の多さという商圏の特性を活かし、中堅・中小企業に対して、非常に高いレベルの脱炭素コンサルティングサービスを銀行独自で提供
- 専門的知識をもつ本部担当者と営業店担当者が連携してコンサルティングに取り組み、お客さまとの対話の機会を通じ社内の人材育成に積極的に取り組んでいることが評価



【十六リース】 21世紀金融行動原則「2024年度 最優良取組事例 環境大臣賞」受賞

- 2025年3月、地方銀行系リース会社としては全国初となる21世紀金融行動原則の「2024年度 最優良取組事例 環境大臣賞」を受賞
- CO2排出量の可視化とオフセットも加えた「ワンストップ支援メニュー」を単独で中小企業向けに策定・推進している点などが評価



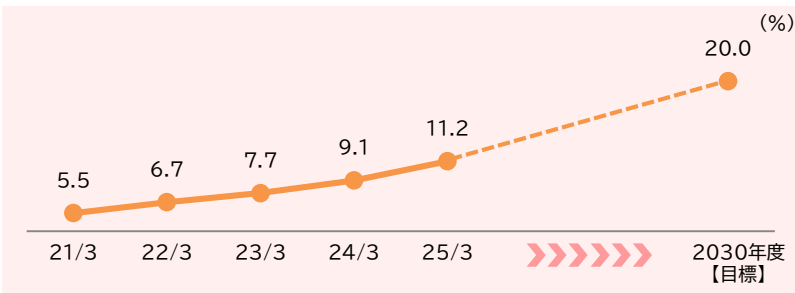
マテリアリティ ～多様な人材の活躍推進～

- ◆ 2025年3月の女性管理職比率は、前年同期比2.1ポイント上昇し、11.2%となりました。
- ◆ ワークライフバランスを促進し、2025年3月期の有給休暇取得率は59.6%となりました。

サステナビリティ KPI

女性管理職比率

- 女性の管理職登用にに向けた取組みを積極的に行い、2025年3月における女性管理職比率は11.2%に向上
- キャリア意識の向上やスキル面でのフォローを目的とした研修制度も拡充



人的リソースの活用

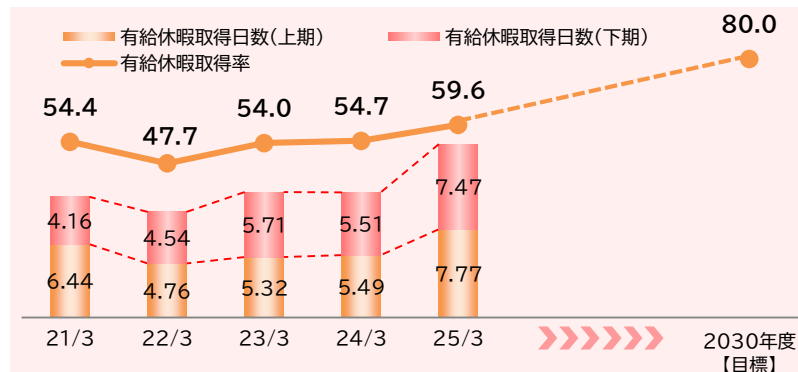
《キャリアチャレンジ制度》

- 社員が幅広い事業領域でキャリアチャレンジできるよう、社内公募制度を利用してグループ会社や異業種のパートナー企業に人材を配置
- 2025年3月期は「バンキングアプリ関連業務」などの9つの幅広い職務を募集
- 86名から応募があり、9名を希望職務に配置

サステナビリティ KPI

有給休暇取得率

- 2025年3月期の取得率は59.6%、取得日数は15.24日に推移



(注) 2025年3月期より、連続休暇(4日もしくは5日)を含めて算出

男性の育児休業取得促進

- 男性の育児参画を目的とした特別休暇「配偶者出産休暇制度」の定着などにより、2025年3月期の男性の育児休業取得率は95.4%
- 新たに「子育て支援ガイドブック」を作成し、所属長とサポートシートを活用した対話を実施

マテリアリティ ～多様な人材の活躍推進～

- ◆ 平均3.7%のベースアップの実施と、3年連続となる初任給の引上げを予定しています。
- ◆ 地域のために能力を最大限発揮できる人材の育成などに注力し、年間研修時間や研修参加人数のいずれも伸長しています。

人的資本経営

賃上げ

- 社員一人ひとりが、モチベーション高く業務に取り組み、組織全体の活性化につながることを目的として、平均3.7%のベースアップを実施（2025年7月1日予定）
- 定期昇給と合わせ、平均4.4%の賃上げを実施

新卒採用活動

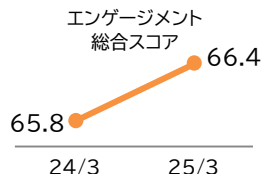
- 新卒採用数(2026年度)は、2025年度実績150名と同水準を計画
- 2026年度の新入社員より、3年連続となる初任給の引上げを予定

	現行	引上げ後
大学卒・大学院卒	260,000 円	280,000 円

(実施予定日 2026年4月1日)

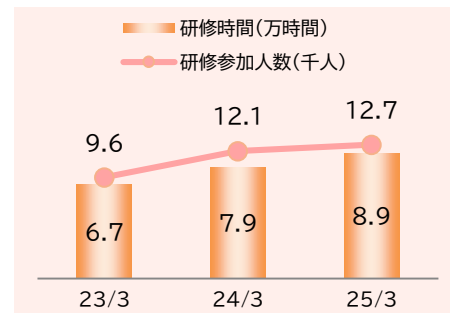
エンゲージメントサーベイ

- 従業員エンゲージメントサーベイを2024年7月(第1回)と2025年2月(第2回)に実施
- サーベイ結果に基づき、従業員がより高い働きがいを実感し、会社全体の持続的な成長を支える職場環境の構築をめざす



人材育成

- 集合研修を知識習得の最初の一步、学びに向かうきっかけと捉え、幅広い社員に研修の受講機会を提供
- 階層別、業務別の研修を充実させることで、人的資本投資を進める
- 年間研修時間(延べ)、研修参加人数(延べ)のいずれも伸長



専門人材の育成

- 研修の充実や奨励金、外部講座の開講など資格の習得を支援
- 「炭素会計アドバイザー資格3級」については、500名の取得を目指す

	合格者数
ITパスポート試験	1,010 名
上位デジタル資格	216 名
炭素会計アドバイザー3級	417 名

(2025年3月末時点)

マテリアリティ ～ガバナンスの高度化～

- ◆ 2025年3月期は「危機発生時における初動対応訓練」を9回実施しました。
- ◆ 「投資家との対話」は35回の実施に加えて、当社設立後初めてとなる「個人投資家向け会社説明会」を開催しました。

サステナビリティ KPI

危機発生時における初動対応訓練の実施

- 年2回以上の目標に対し、2025年3月期は「9回の初動対応訓練」を実施

継続的に取り組む目標	年 2 回以上
2025年3月期 実績	9回(進捗率:450.0%)
実施内容	サイバー攻撃演習、風水害・地震想定のBCP訓練など

《サイバー攻撃演習【ISAC FIRE 2024】》

- サイバーセキュリティ事案の未然防止や被害拡大の防止を目的
- インシデント対応の演習として、年2回の頻度でサイバー攻撃演習を実施し、演習には担当役員、グループ会社社員、外部ベンダーなどが参加



サステナビリティ KPI

投資家との対話

- 年10回以上の目標に対し、2025年3月期は「35回の対話」を実施
- 引き続き、積極的な対話と内容の充実に向けた取組みを強化

継続的に取り組む目標	年 10 回以上
2025年3月期 実績	35 回(進捗率:350.0%)

《2025年3月期の個別面談の内訳(開催回数:35回)》

種類	当社対応者	開催回数
スモールミーティング	社長・常務執行役員・グループ企画統括部 担当部長	1 回 【機関投資家3社】
1on1ミーティング		6 回
	グループ企画統括部 担当部長	28 回

テーマ		面談先	
経営戦略等	19 回	新規先	5 回
議決権行使	9 回	既存先	30 回
政策投資株式	7 回		

個人投資家向け会社説明会の開催

- 2025年2月、当社グループの長期的なファン層を高めるとともに、企業価値のさらなる向上を目的として、「個人投資家向け会社説明会」を開催
- 当社設立後初めて開催し、70名の個人投資家が参加
- 当社の事業成長の歴史や、地域で「一歩先を行く」ためのグループ成長戦略、株主還元や当社のガバナンス体制などについてPR

マテリアリティ ～ガバナンスの高度化～

- ◆ 取締役会の実効性に関する自己評価等は、アンケート形式にて実施し、実効性が確保されていることを確認しました。
- ◆ 社会問題化しているカスタマーハラスメントから職員の人権を守るため、2024年12月に「カスタマーハラスメントに対する基本方針」を制定しました。

取締役会の実効性評価

- 取締役会の運営の改善等に活用するため、取締役会の実効性に関する自己評価および分析を毎年実施
- 2025年3月、アンケート形式にて実施し、経営諮問会議に諮問したうえで、取締役会にて審議
- アンケートの分析・評価の結果から、取締役会は適切に運営され、取締役会全体の実効性は確保されていることを確認
- 引き続き、取締役会資料の内容・分量の見直しや、社内外的取締役および執行部門とのコミュニケーション機会の充実について継続的に取組む

サステナビリティ関連方針の制定・改正

- ◀ 「カスタマーハラスメントに対する基本方針」の制定 ▶
- 社会問題として認知が高まるカスタマーハラスメントから職員の人権を守るため、2024年12月に「カスタマーハラスメントに対する基本方針」を新規制定
- ◀ 「環境方針」・「持続可能な社会の形成に向けた投融資方針」の改正 ▶
- 2025年3月、事業活動における環境保全への取組みと社会的課題解決に向けた取組みを一層推進するため、「環境方針」と「持続可能な社会の形成に向けた投融資方針」を一部改正

第三者関与による内部監査体制高度化の評価

- 内部監査体制の高度化に向けて、第三者関与による評価を実施

【ご参考】当社取締役のスキルマトリクス（取締役の主なスキル・経験等）

	氏名	現在の当社における地位等	企業経営	金融	財務・会計	法務・リスク管理	人事	地方創生	ESG・サステナビリティ
監査等委員でない取締役	村瀬 幸雄	取締役会長 (代表取締役)	●	●	●	●	●	●	
	池田 直樹	取締役社長 (代表取締役)	●	●	●	●	●		●
	石黒 明秀	取締役副社長	●	●	●		●		
	白木 幸泰	取締役 専務執行役員	●	●				●	●
	尾藤 喜昭	取締役 常務執行役員	●	●		●			
	塩崎 智子	取締役 執行役員	●	●				●	●
	伊藤 聡子	取締役(社外)						●	●
	上田 泰史	取締役(社外)	●	●		●			
監査等委員である取締役	山下 明人	取締役	●	●	●				
	石原 真二	取締役(社外)				●	●		
	柘植 里恵	取締役(社外)			●				●

ポケットに
いつも銀行を。

じゅうろくアプリ

New!



べんりッス!



じゅうろくアプリ
詳細はこちら



- ◆ 当資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【お問い合わせ先】

十六フィナンシャルグループ グループ企画統括部

TEL:058-266-2511

FAX:058-262-2531

E-mail:16kouhou@juroku.co.jp



人と、地域と、未来をむすぶ

十六フィナンシャルグループ

2024年度 決算説明会＜資料編＞

[2025年3月期]

2025年5月29日

東証プライム・名証プレミア(7380)



地域経済の現状

岐阜県・愛知県の経済環境

資料4

経営指標等

収支概要/経営指標（十六FG連結）

資料6

グループ会社の状況

資料7

収支概要/経営指標（十六銀行単体）

資料8

預金等残高(未残)

資料9

貸出金残高(未残)①

資料10

貸出金残高(未残)②

資料11

業種別貸出金残高

資料12

個人預り資産

資料13

有価証券

資料14

金利の状況①

資料15

金利の状況②

資料16

統合リスク管理の状況

資料17

金融再生法開示債権残高/保全状況

資料18

格付遷移の状況(先数ベース)

資料19

格付遷移の状況(残高ベース)

資料20

店舗ネットワーク(2025年3月31日現在)

資料21

地域経済の現状

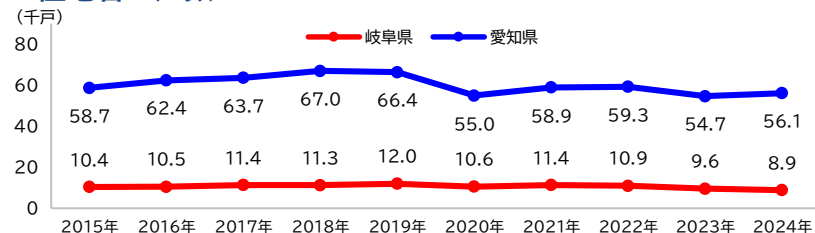
岐阜県・愛知県の経済環境

■ 岐阜県・愛知県の概要

	時点	単位	岐阜県	愛知県
面積	2024年	km ²	10,621	5,173
人口(推計)	2025年3月	千人	1,906	7,453
県内総生産	2022年度	億円	82,252	430,831
新設着工住宅戸数	2024年	戸	8,887	56,119
月間有効求人倍率	2025年3月	倍	1.50	1.32

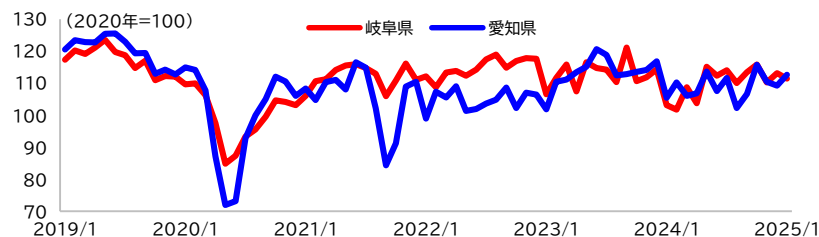
■ 住宅着工戸数

(国土交通省のデータを基に当社作成)



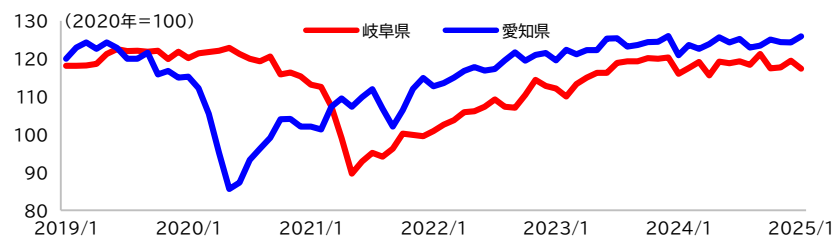
■ 鉱工業生産指数(季節調整済)

(岐阜県、愛知県のデータを基に当社作成)



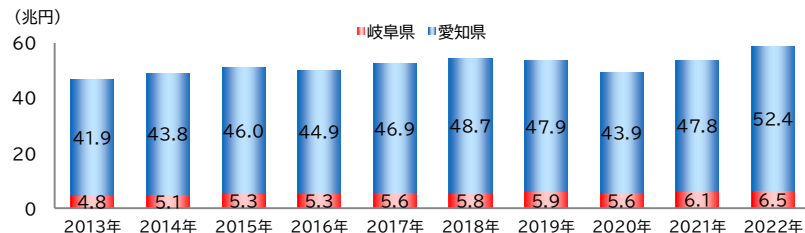
■ 景気動向指数(CI一致指数)

(岐阜県、愛知県のデータを基に当社作成)



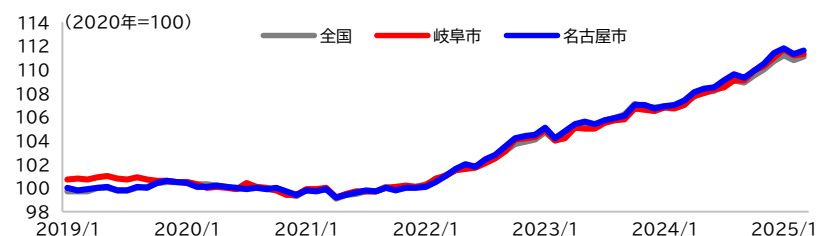
■ 製造品出荷額等推移

(経済産業省のデータを基に当社作成)



■ 消費者物価指数

(総務省統計局、岐阜県、愛知県のデータを基に当社作成)



経営指標等

収支概要/経営指標(十六FG連結)

十六FG連結

人と、地域と、未来をむすぶ
十六フィナンシャルグループ

	単位	2020/3		2021/3		2022/3		2023/3		2024/3		2025/3		前期比
			中間期		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期	
連結業務粗利益	億円	714	355	713	359	674	382	668	355	590	307	612	357	22
連結コア業務粗利益	億円	705	356	712	345	782	378	745	403	733	364	768	379	35
資金利益	億円	518	266	505	252	543	266	511	266	528	264	544	273	16
役務取引等利益	億円	158	77	155	72	171	84	187	92	185	93	175	83	△ 10
経費	億円	484	243	474	240	460	231	439	220	441	222	447	221	6
連結実質業務純益	億円	229	111	239	118	213	150	229	134	149	84	165	135	16
連結コア業務純益	億円	220	113	238	104	321	146	306	182	292	141	321	158	29
経常利益	億円	194	96	246	118	267	150	272	155	279	140	312	159	33
親会社株主に帰属する 当期純利益	億円	128	65	147	75	171	103	186	103	193	95	208	103	15
与信関係費用	億円	41	19	42	28	28	21	16	5	9	8	21	24	12
連結自己資本比率 (国内基準)	%	9.27	9.18	9.93	9.65	10.52	9.87	10.54	10.67	10.81	10.72	11.23	10.87	0.42
連結R O E ※当期または中間純利益ベース	%	3.65	3.60	3.98	4.16	4.36	5.18	4.73	5.29	4.61	4.75	4.81	4.75	0.20
連結修正O H R	%	68.69	68.31	66.51	69.72	58.87	61.20	58.90	54.76	60.20	61.06	58.17	58.33	△ 2.03

※ 当社は2021年10月1日設立のため、十六FG連結の2022年3月期中間期以前の計数は、参考として十六銀行を親会社とする十六銀行連結決算の計数を記載しています。

グループ会社の状況

十六FG連結

人と、地域と、未来をむすぶ
十六フィナンシャルグループ

■ グループ会社の業績

(億円)

	十六銀行		十六銀行以外の グループ会社合計							相殺等	十六FG連結	
	25/3	前期比	25/3	前期比	十六TT証券	十六リース	十六カード	十六信用保証	その他(※)		25/3	前期比
コア業務粗利益	665	23	124	9	31	23	21	28	18	△ 21	768	35
経費	381	7	76	△ 3	19	15	16	8	16	△ 10	447	△ 1
コア業務純益	284	15	47	12	11	8	5	20	1	△ 10	321	29
経常利益	279	19	47	16	11	10	5	18	1	△ 14	312	33

(※) その他グループ会社:十六総合研究所、十六電算デジタルサービス、NOBUNAGAサクセション、NOBUNAGAキャピタルビレッジ、カンダまちおこし、十六ビジネスサービス

■ グループ会社一覧

(2025年3月31日現在)

会社名	業務内容	設立(創業)年月
株式会社十六銀行	銀行業務	1877年10月
十六ビジネスサービス株式会社	事務受託業務	1979年1月
十六信用保証株式会社	信用保証業務	1979年5月
株式会社十六総合研究所	調査・研究業務、経営相談業務	2013年6月
十六TT証券株式会社	金融商品取引業務	2018年4月
株式会社十六カード	クレジットカード業務	1982年8月
十六リース株式会社	リース業務	1975年3月
十六電算デジタルサービス株式会社	決済・デジタルソリューション業務	1985年8月
NOBUNAGAサクセション株式会社	経営承継・M&Aアドバイザー業務	2023年7月
NOBUNAGAキャピタルビレッジ株式会社	投資事業有限責任組合の運営・管理業務	2021年4月
カンダまちおこし株式会社	地域活性化に関するコンサルティング業務	2022年4月

収支概要/経営指標(十六銀行単体)

十六銀行単体

人と、地域と、未来をむすぶ
十六フィナンシャルグループ

	単位	2020/3		2021/3		2022/3		2023/3		2024/3		2025/3		前期比
			中間期		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期	
業務粗利益	億円	635	319	623	318	575	332	579	306	499	259	509	305	10
コア業務粗利益	億円	626	321	622	304	684	329	657	354	642	317	665	327	23
資金利益	億円	519	267	508	255	545	268	518	265	540	265	554	276	14
役務取引等利益	億円	106	53	98	45	111	55	126	62	125	62	115	53	△ 10
経費	億円	421	214	407	207	394	197	371	187	373	188	381	188	8
実質業務純益	億円	214	105	215	111	180	135	208	119	125	71	128	116	3
コア業務純益	億円	205	106	215	97	289	131	285	167	268	128	284	138	16
経常利益	億円	185	91	225	112	245	138	255	142	260	129	279	146	19
当期純利益	億円	127	65	141	75	173	100	179	95	187	89	209	98	22
与信関係費用	億円	35	17	41	27	25	19	14	5	5	7	10	16	5
自己資本比率 (国内基準)	%	8.71	8.59	9.35	9.05	9.34	9.28	9.35	9.46	9.67	9.55	10.02	9.69	0.35
ROE ※当期または中間純利益ベース	%	3.78	3.77	4.03	4.40	4.83	5.36	5.17	5.59	5.08	5.02	5.47	5.09	0.39
修正OHR	%	67.18	66.82	65.38	68.04	57.70	59.90	56.52	52.75	58.21	59.34	57.28	57.64	△ 0.93
預金等(平残)	億円	56,157	56,035	59,698	59,022	62,066	62,086	63,002	63,253	63,508	63,568	64,139	64,386	631
貸出金(平残)	億円	43,343	43,034	44,464	44,087	45,168	45,109	46,056	45,592	47,581	47,287	49,275	48,627	1,694

預金等残高(末残)

十六銀行単体

人と、地域と、未来をむすぶ
十六フィナンシャルグループ

■ 人格別残高の推移

(億円)

	2020/3		2021/3		2022/3		2023/3		2024/3		2025/3		前期比
		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期	
預金等残高	56,837	56,350	61,378	60,045	62,787	62,314	63,143	62,858	64,403	63,646	64,068	64,505	△ 335
個 人	38,620	38,014	41,380	40,242	42,853	42,074	43,611	43,410	44,052	43,896	44,071	44,089	19
法 人	15,430	15,258	17,363	16,791	17,346	17,237	17,249	16,979	17,885	17,190	17,722	18,102	△ 163
公 共	2,594	2,721	2,337	2,708	2,324	2,663	2,029	2,127	2,204	2,307	2,060	2,054	△ 144
金 融	191	355	296	302	263	338	252	341	260	251	213	258	△ 47

■ 地域別残高の推移

(億円)

	2020/3		2021/3		2022/3		2023/3		2024/3		2025/3		前期比
		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期	
預金等残高	56,837	56,350	61,378	60,045	62,787	62,314	63,143	62,858	64,403	63,646	64,068	64,505	△ 335
岐阜県	41,559	41,356	44,850	43,785	46,054	45,609	46,311	46,090	47,002	46,445	46,728	47,294	△ 274
愛知県	14,888	14,637	16,190	15,942	16,387	16,372	16,512	16,471	17,030	16,826	16,964	16,828	△ 66
三重県	100	102	104	105	105	104	102	108	104	103	102	105	△ 2
東京・大阪	290	254	233	211	239	227	215	188	265	270	273	277	8

貸出金残高(末残)①

十六銀行単体

人と、地域と、未来をむすぶ
十六フィナンシャルグループ

■ 地域別残高の推移

(億円)

	2020/3		2021/3		2022/3		2023/3		2024/3		2025/3		前期比
		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期	
総貸出金残高	43,767	43,345	45,098	44,525	45,504	45,440	47,250	46,006	48,704	47,842	50,327	49,210	1,623
岐阜県	16,467	16,558	16,829	16,741	16,451	16,869	17,348	16,656	18,415	17,816	18,852	18,556	437
愛知県	22,014	21,750	22,801	22,590	23,274	22,978	23,907	23,421	24,686	24,241	26,016	25,144	1,330
三重県	244	247	247	254	233	241	230	230	240	237	248	243	8
東京・大阪	5,041	4,788	5,220	4,938	5,545	5,351	5,764	5,698	5,362	5,547	5,209	5,266	△ 153

■ 中小企業等貸出残高の推移

(億円)

	2020/3		2021/3		2022/3		2023/3		2024/3		2025/3		前期比
		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期	
中小企業等貸出残高	33,098	32,980	34,461	33,940	34,908	34,490	35,940	35,214	36,807	36,144	38,038	37,203	1,231
年率(%)	0.05	△ 0.06	4.11	2.91	1.29	1.62	2.95	2.09	2.41	2.64	3.34	2.92	

貸出金残高(末残)②

十六銀行単体

人と、地域と、未来をむすぶ
十六フィナンシャルグループ

■ 消費者ローン残高の推移

(億円)

	2020/3		2021/3		2022/3		2023/3		2024/3		2025/3		前期比
		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期	
消費者ローン残高	17,145	16,698	18,002	17,492	19,026	18,511	19,728	19,405	20,427	20,021	21,593	21,022	1,166
うち住宅ローン	16,674	16,227	17,539	17,033	18,556	18,050	19,247	18,930	19,923	19,532	21,074	20,515	1,151
岐阜県	5,031	4,941	5,215	5,094	5,433	5,325	5,590	5,510	5,694	5,627	5,897	5,819	203
愛知県	11,590	11,234	12,271	11,886	13,068	12,672	13,600	13,365	14,168	13,847	15,110	14,631	942
三重県	51	50	49	50	53	51	54	53	57	56	64	62	7
その他	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0

業種別貸出金残高

十六銀行単体

人と、地域と、未来をむすぶ
十六フィナンシャルグループ

■ 業種別貸出金残高の推移

(百万円)

	2022/3	2022/9	2023/3	2023/9	2024/3	2024/9	2025/3	前期比 (2024/3比)
製造業	607,906	602,277	612,946	603,965	602,245	580,733	590,547	△ 11,698
農業、林業	4,980	4,766	4,788	4,648	4,924	4,826	4,853	△ 71
漁業	12	9	9	8	7	6	7	0
鉱業、採石業、砂利採取業	5,840	5,747	6,321	6,264	6,379	3,814	2,883	△ 3,496
建設業	142,010	135,537	144,305	134,554	144,393	137,754	146,381	1,988
電気・ガス・熱供給・水道業	53,245	53,970	53,390	52,516	55,240	58,202	58,038	2,798
情報通信業	15,005	12,537	12,703	11,975	11,861	12,338	11,319	△ 542
運輸業、郵便業	112,726	113,218	117,160	114,200	106,549	124,185	130,177	23,628
卸売業、小売業	281,719	283,103	285,383	275,045	279,569	280,366	281,657	2,088
金融業、保険業	214,153	255,785	302,943	363,254	395,981	395,355	392,296	△ 3,685
不動産業、物品賃貸業	492,800	485,390	490,298	489,658	507,218	513,886	527,654	20,436
学術研究、専門・技術サービス業	21,772	19,951	22,054	20,064	23,347	21,924	23,591	244
宿泊業	15,271	15,158	15,219	14,683	14,638	14,754	14,837	199
飲食業	19,541	18,667	18,832	17,856	17,120	16,564	16,533	△ 587
生活関連サービス業、娯楽業	39,439	36,932	34,443	32,215	30,567	29,008	27,617	△ 2,950
教育、学習支援業	6,284	6,101	5,658	5,559	6,106	6,116	6,376	270
医療・福祉	97,458	96,095	95,938	94,926	95,709	96,054	96,534	825
その他のサービス	35,907	34,928	34,719	32,805	31,717	30,960	30,796	△ 921
地方公共団体	461,543	460,637	479,308	492,944	480,861	482,754	502,669	21,808
その他	1,922,882	1,959,876	1,988,621	2,017,149	2,056,055	2,111,482	2,167,995	111,940
合計	4,550,493	4,600,684	4,725,038	4,784,288	4,870,486	4,921,081	5,032,760	162,274

個人預り資産

十六銀行単体

人と、地域と、未来をむすぶ
十六フィナンシャルグループ

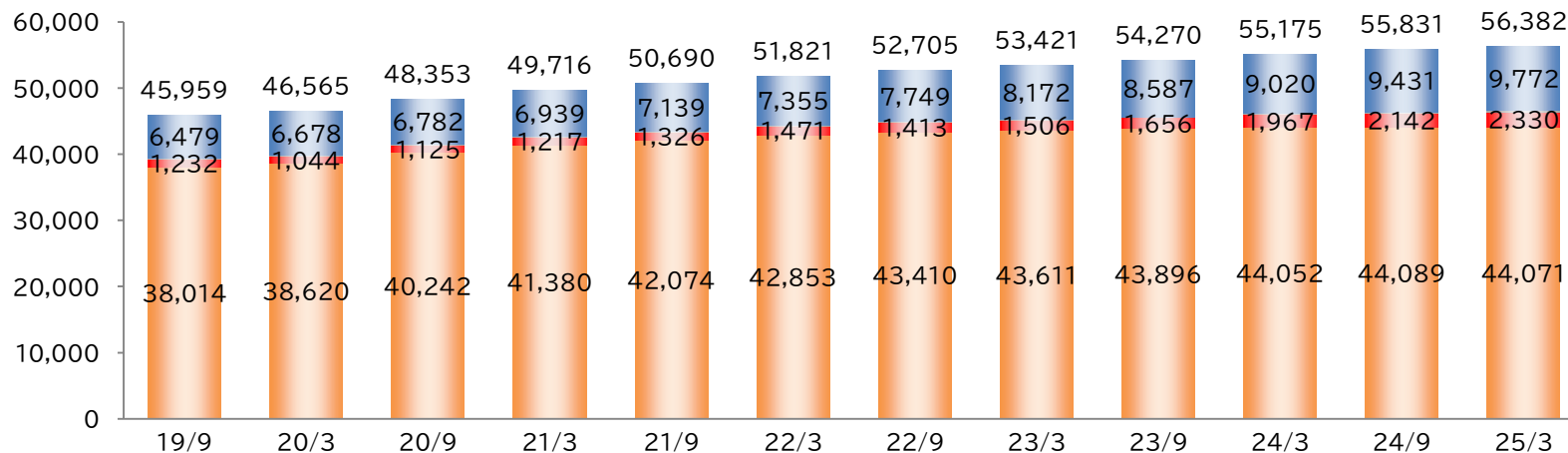
■ 個人預り資産残高の推移

(億円)

	2020/3		2021/3		2022/3		2023/3		2024/3		2025/3		前期比
		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期	
預金等	38,620	38,014	41,380	40,242	42,853	42,074	43,611	43,410	44,052	43,896	44,071	44,089	19
投資信託等	1,044	1,232	1,217	1,125	1,471	1,326	1,506	1,413	1,967	1,656	2,330	2,142	363
公共債	222	232	178	202	140	149	130	132	134	130	207	168	73
個人年金保険等	6,678	6,479	6,939	6,782	7,355	7,139	8,172	7,749	9,020	8,587	9,772	9,431	752
合計	46,565	45,959	49,716	48,353	51,821	50,690	53,421	52,705	55,175	54,270	56,382	55,831	1,207

(億円)

■ 預金等 ■ 投資信託等 ■ 公共債 ■ 個人年金保険等



■ 有価証券残高の推移

(億円)

	2020/3		2021/3		2022/3		2023/3		2024/3		2025/3		前期比
		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期	
有価証券残高	12,629	12,815	15,721	14,507	14,596	15,845	14,649	14,015	14,729	14,923	13,082	14,031	△ 1,647
株式	1,310	1,441	1,608	1,423	1,386	1,646	1,337	1,257	1,855	1,680	1,426	1,523	△ 429
債券	7,349	7,188	10,296	9,392	10,272	10,026	10,272	9,993	10,006	9,980	9,604	9,975	△ 402
その他	3,969	4,185	3,817	3,691	2,936	4,172	3,040	2,764	2,868	3,263	2,051	2,532	△ 817

■ 有価証券評価損益の推移

(億円)

	2020/3		2021/3		2022/3		2023/3		2024/3		2025/3		前期比
		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期	
有価証券評価損益	565	856	837	759	689	932	403	301	913	545	397	579	△ 516
株式	552	676	869	670	857	931	782	699	1,323	1,122	893	970	△ 430
債券	17	74	△ 3	24	△ 72	23	△ 168	△ 145	△ 247	△ 293	△ 418	△ 285	△ 171
その他	△ 3	106	△ 27	64	△ 95	△ 23	△ 211	△ 252	△ 163	△ 283	△ 77	△ 104	86

■ 政策投資株式の推移

(億円)

	2020/3		2021/3		2022/3		2023/3		2024/3		2025/3		前期比
		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期	
政策投資株式(簿価ベース)残高	527	541	503	511	478	496	448	463	421	431	295	355	△ 126
政策投資株式(時価ベース) +みなし保有株式(時価ベース)残高	1,150	1,291	1,431	1,237	1,412	1,488	1,281	1,229	1,857	1,623	792	1,160	△ 1,065

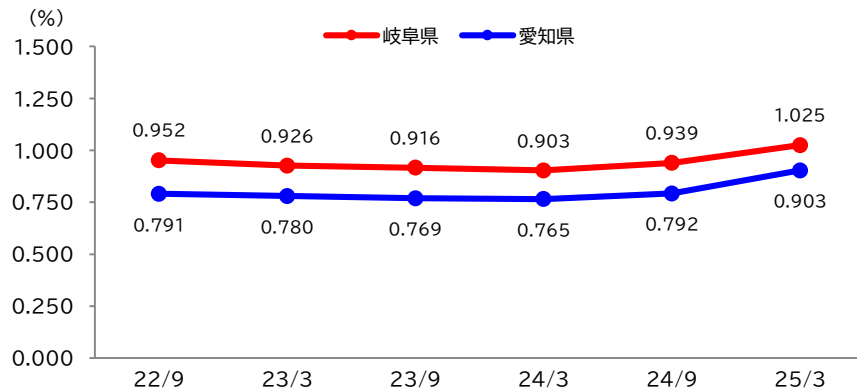
■ 円貨貸出金の構成比(金利別)

(億円)

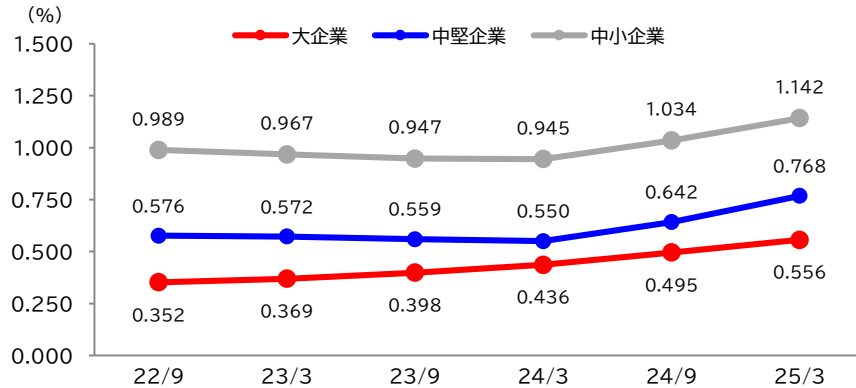
	2022/9		2023/3		2023/9		2024/3		2024/9		2025/3		前期比
	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	
変動金利貸出	26,121	57.0%	26,761	56.8%	27,241	57.1%	28,299	58.2%	29,170	59.4%	30,316	60.3%	2,017
事業性〔公共含〕	11,870	25.9%	12,072	25.6%	12,052	25.3%	12,314	25.3%	12,306	25.0%	12,545	25.0%	231
(うち、短プラベース)	8,008	17.5%	8,189	17.4%	8,295	17.4%	8,534	17.6%	7,844	16.0%	7,776	15.5%	△ 758
(うち、市場金利ベース)	3,862	8.4%	3,882	8.2%	3,757	7.9%	3,780	7.8%	4,462	9.1%	4,769	9.5%	989
個人ローン	14,251	31.1%	14,690	31.2%	15,189	31.8%	15,985	32.9%	16,863	34.3%	17,770	35.4%	1,785
固定金利貸出	19,598	42.8%	20,259	43.0%	20,375	42.7%	20,201	41.6%	19,870	40.4%	19,858	39.5%	△ 343
事業性	14,443	31.5%	15,220	32.3%	15,543	32.6%	15,759	32.4%	15,711	32.0%	16,035	31.9%	276
個人ローン	5,155	11.3%	5,039	10.7%	4,832	10.1%	4,442	9.1%	4,158	8.5%	3,822	7.6%	△ 620
その他(総合口座等)	88	0.2%	88	0.2%	92	0.2%	90	0.2%	87	0.2%	85	0.2%	△ 5
合計	45,807	100.0%	47,109	100.0%	47,708	100.0%	48,590	100.0%	49,128	100.0%	50,260	100.0%	1,670

(※) 従来「個人ローン」に含めていたアパートローン残高の一部を2023年3月期から「事業性〔公共含〕」に含めており、この変更を反映させるため、2023年3月期中間期以前の計数を組み替えております。

■ 円貨貸出金約定レート(地域別・期末月中)



■ 円貨貸出金約定レート(企業規模別・期末月中)



金利の状況②

十六銀行単体

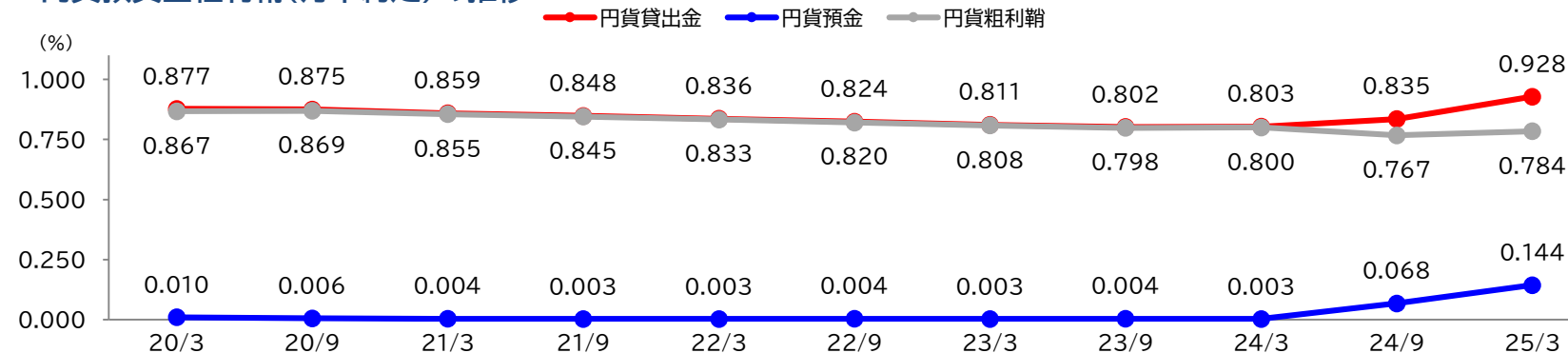
人と、地域と、未来をむすぶ
十六フィナンシャルグループ

■ 利鞘

(%)

		2020/3		2021/3		2022/3		2023/3		2024/3		2025/3		前期比
			中間期		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期	
資金運用利回	(A)	0.93	0.97	0.82	0.85	0.74	0.82	0.82	0.81	0.89	0.89	0.90	0.87	0.01
	貸出金利回 (B)	0.90	0.90	0.87	0.87	0.84	0.85	0.82	0.83	0.80	0.80	0.85	0.81	0.05
	有価証券利回	1.20	1.32	0.87	0.95	0.94	0.96	1.06	1.06	1.39	1.36	1.40	1.41	0.01
資金調達原価	(C)	0.75	0.77	0.63	0.66	0.51	0.55	0.53	0.48	0.62	0.63	0.67	0.64	0.05
	預金等原価 (D)	0.76	0.77	0.68	0.70	0.63	0.63	0.59	0.59	0.59	0.59	0.65	0.60	0.06
	預金等利回	0.01	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.05	0.02	0.05
	経費率	0.75	0.76	0.68	0.70	0.63	0.63	0.58	0.58	0.58	0.59	0.59	0.58	0.01
預貸金利鞘 (B)-(D)		0.14	0.13	0.19	0.17	0.21	0.22	0.23	0.24	0.21	0.21	0.20	0.21	△ 0.01
総資金利鞘 (A)-(C)		0.18	0.20	0.19	0.19	0.23	0.27	0.29	0.33	0.27	0.26	0.23	0.23	△ 0.04

■ 円貨預貸金粗利鞘(月中約定)の推移



統合リスク管理の状況

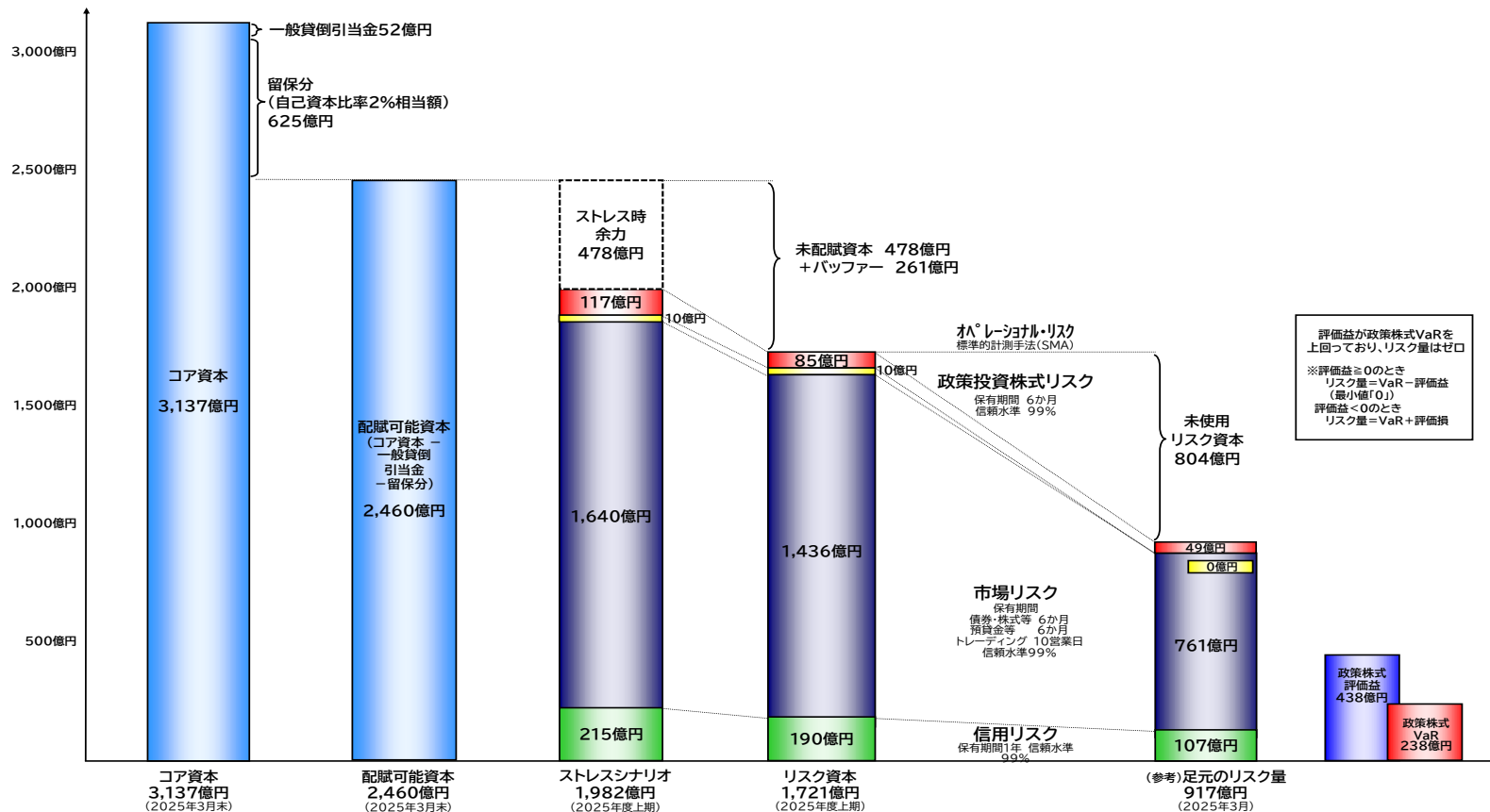
十六銀行単体



人と、地域と、未来をむすぶ

十六フィナンシャルグループ

■ 統合リスク管理



金融再生法開示債権残高/保全状況

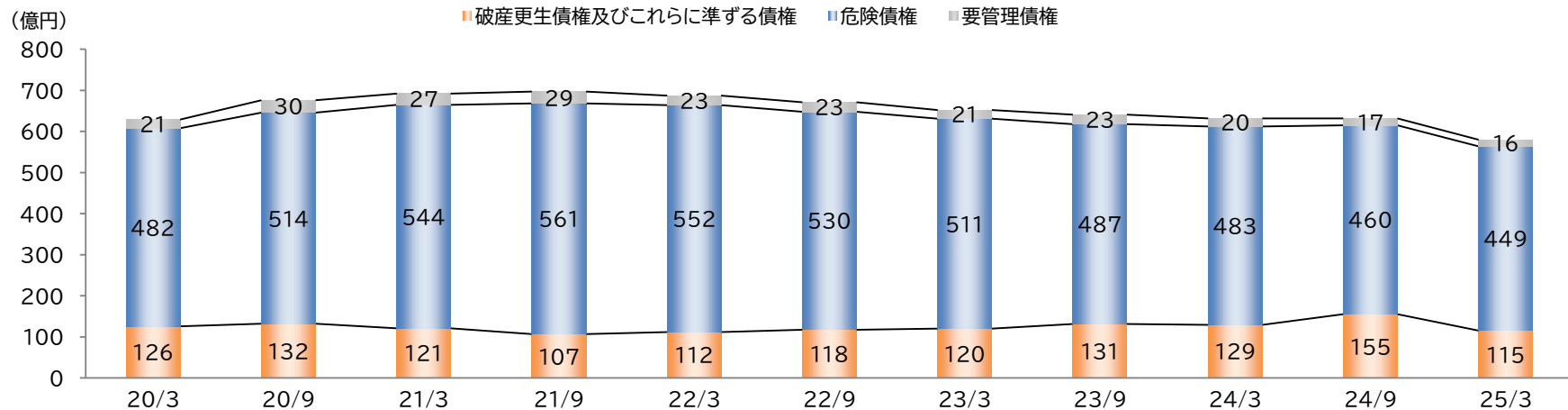
十六銀行単体

人と、地域と、未来をむすぶ
十六フィナンシャルグループ

■ 不良債権額の推移(金融再生法ベース)

(億円)

	20/3	20/9	21/3	21/9	22/3	22/9	23/3	23/9	24/3	24/9	25/3
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	126	132	121	107	112	118	120	131	129	155	115
危険債権	482	514	544	561	552	530	511	487	483	460	449
要管理債権	21	30	27	29	23	23	21	23	20	17	16
合計	629	677	693	697	687	671	652	641	632	632	581
総与信に占める割合	1.41%	1.49%	1.51%	1.50%	1.48%	1.43%	1.35%	1.31%	1.27%	1.26%	1.14%
開示債権に対するカバー率	84.61%	86.39%	85.25%	84.00%	83.70%	84.45%	85.58%	86.07%	86.65%	87.46%	87.66%



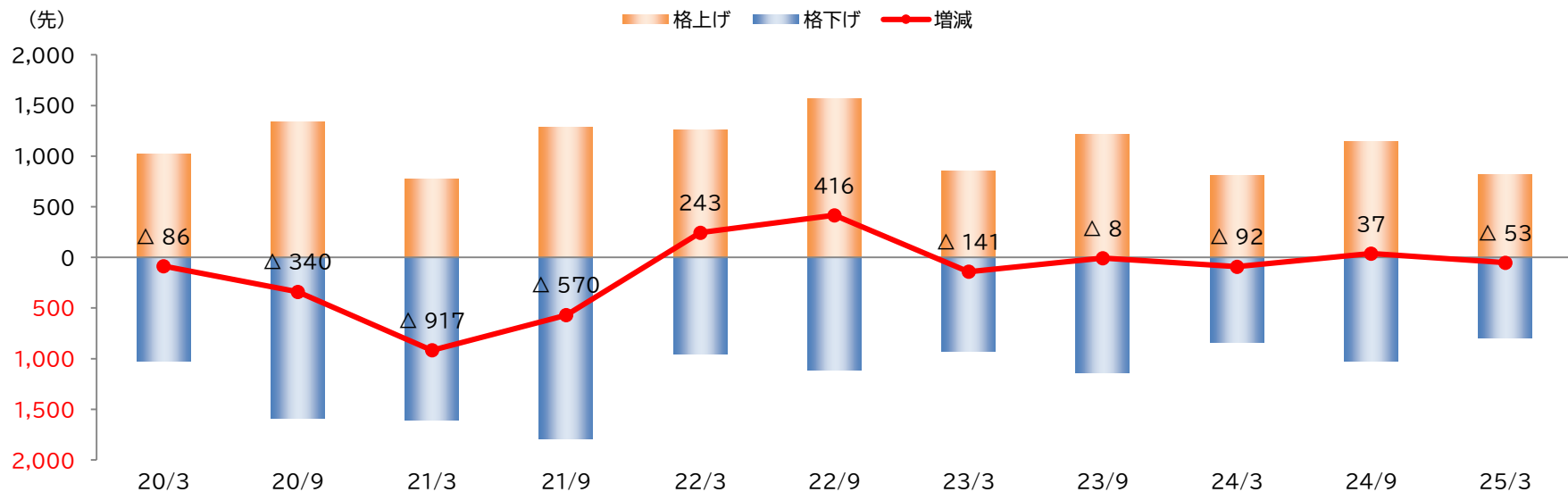
格付け遷移の状況(先数ベース)

十六銀行単体

人と、地域と、未来をむすぶ
十六フィナンシャルグループ

(先)

	20/3	20/9	21/3	21/9	22/3	22/9	23/3	23/9	24/3	24/9	25/3
格上げ	1,025	1,335	776	1,285	1,262	1,569	850	1,214	814	1,141	815
格下げ	1,028	1,592	1,608	1,788	959	1,113	930	1,140	838	1,025	795
デフォルト	83	83	85	67	60	40	61	82	68	79	73
増減	△ 86	△ 340	△ 917	△ 570	243	416	△ 141	△ 8	△ 92	37	△ 53



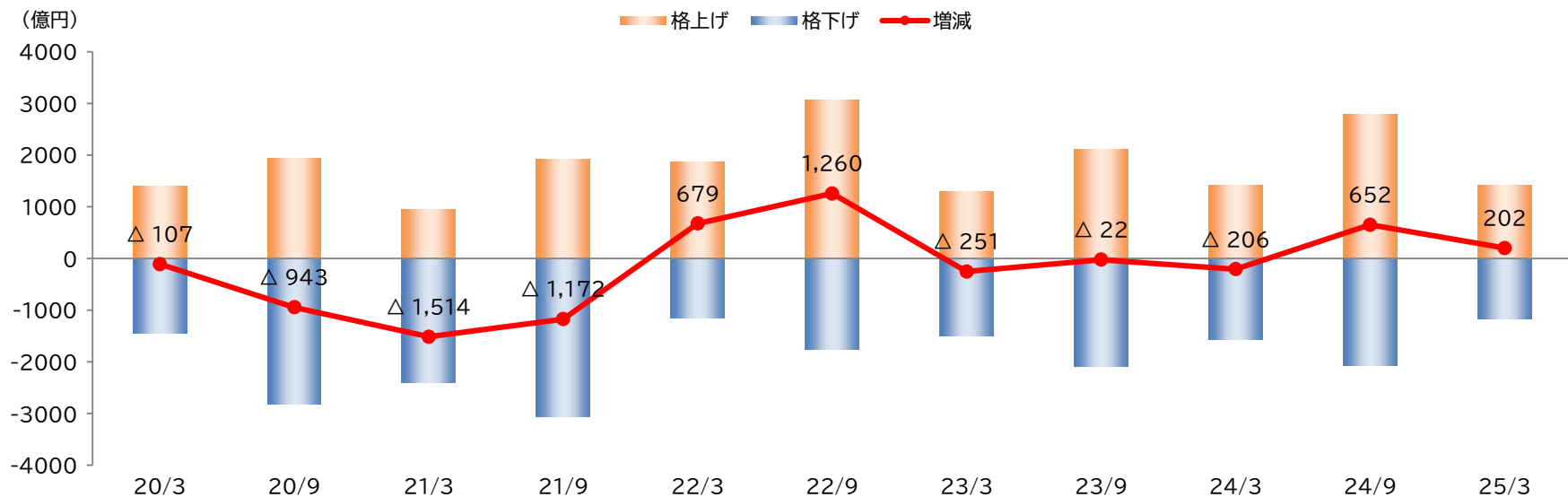
格付け遷移の状況(残高ベース)

十六銀行単体

人と、地域と、未来をむすぶ
十六フィナンシャルグループ

(億円)

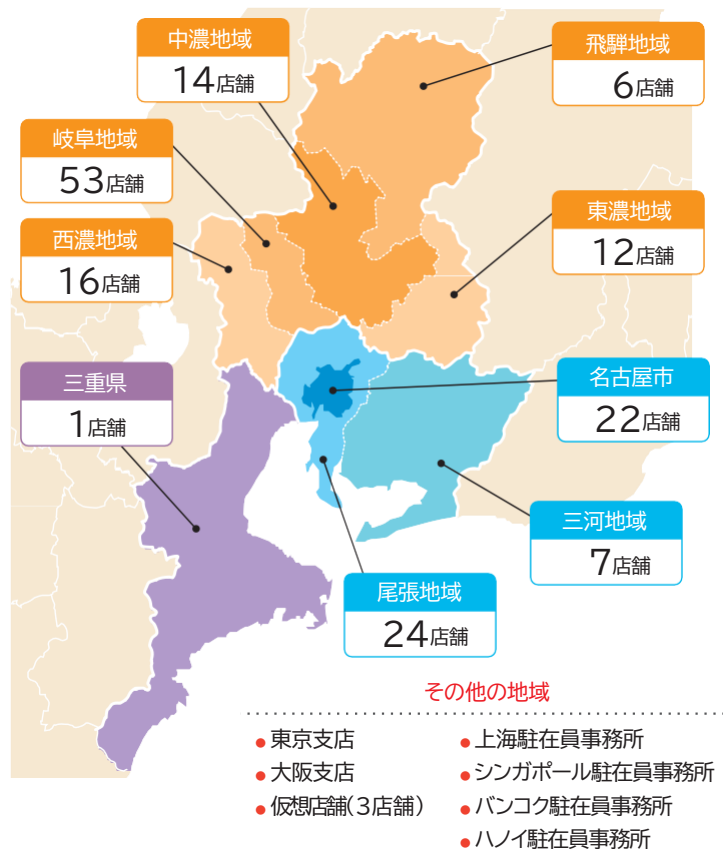
	20/3	20/9	21/3	21/9	22/3	22/9	23/3	23/9	24/3	24/9	25/3
格上げ	1,404	1,937	952	1,931	1,876	3,062	1,290	2,114	1,411	2,793	1,414
格下げ	1,450	2,809	2,405	3,055	1,140	1,760	1,491	2,086	1,575	2,078	1,172
デフォルト	61	71	61	48	57	42	50	50	42	63	40
増減	△ 107	△ 943	△ 1,514	△ 1,172	679	1,260	△ 251	△ 22	△ 206	652	202



店舗ネットワーク(2025年3月31日現在)

十六銀行単体

人と、地域と、未来をむすぶ
十六フィナンシャルグループ



■ 店舗数

	店舗数	(うち出張所)	仮想店舗
岐阜県	101	(10)	3
愛知県	53	(1)	-
三重県	1	-	-
大阪府	1	-	-
東京都	1	-	-
合計	157	(11)	3

■ 岐阜県・愛知県のATM台数

	岐阜県	愛知県	合計
十六銀行	350	147	497
セブン銀行	246	1,298	1,544
イーネット	109	635	744
イオン銀行	112	425	537
ローソン銀行	168	608	776
合計	985	3,113	4,098

- ◆ 当資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【お問い合わせ先】

十六フィナンシャルグループ グループ企画統括部

TEL:058-266-2511

FAX:058-262-2531

E-mail:16kouhou@juroku.co.jp